



# Canon Sustainability Report **2012**



**Canon**

make it possible with canon

## 目次

企業理念「共生」	2
経営者からのメッセージ	3
キヤノングループの概要	5
中長期経営計画	7
CSRについての考え方	9
<b>重要報告テーマ</b>	
1. イメージングによる豊かな暮らしへの貢献	11
2. 未来社会に貢献するイメージング技術の創造	14
3. 製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減	17
4. よき企業市民としての社会貢献	20
5. 多様な人材の雇用・育成・登用	23
6. コーポレート・ガバナンス/コンプライアンスの強化	25
<b>ISO26000の中核主題に沿った報告</b>	
地球環境	27
人権の尊重	29
適正な労働環境づくり	30
公正な事業活動	31
お客様への配慮	32
地域・社会への貢献	33
組織統治	34
<b>Webサイト掲載情報一覧</b>	35
<b>第三者意見書</b>	37

## 編集方針

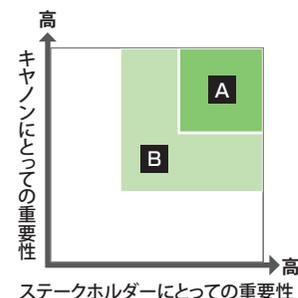
持続可能な社会の実現に向けたキヤノンの取り組みを報告します。

キヤノンは、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たすために、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みをまとめた「キヤノン サステナビリティ報告書」を毎年発行しています。

「サステナビリティ報告書2012」は、「PDF版」と「HTML版」で構成されています。「PDF版」では、「キヤノンにとっての重要性」と「ステークホルダーにとっての重要性」という2つの側面から重要度の高い報告事項を絞り込み、掲載しています。一方、「HTML版」では、PDF版の内容を含む体系的・網羅的な情報を掲載しています。

今回から、PDF版は、読者の皆様にWeb画面上でご覧いただきやすいよう横型に変更し、新たにナビゲーション機能を設けています(下記参照)。

### 報告メディアについて



- A** ほぼすべてのステークホルダーが重視している項目
- B** 各々のステークホルダーが重視している項目

 <http://web.canon.jp/csr/index.html>



**報告対象範囲:** 原則として、2011年(2011年1月1日~12月31日)の連結会計範囲の経済・社会・環境の3側面にかかわる活動を中心に報告しています。なお、環境側面の報告範囲は、キヤノンの事業拠点での活動(開発・生産・販売)だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客様による製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2010年以前や2012年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。なお、文中の「キヤノン」はキヤノングループを、「キヤノン(株)」はキヤノン(株)単体を表しています。

### 本PDFでは、以下の機能を設けています。

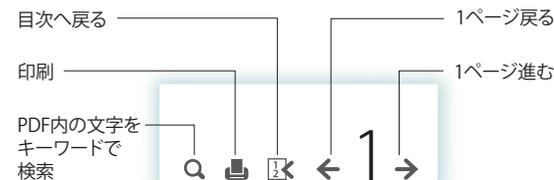
#### カテゴリータブの機能

クリックすると、各カテゴリーの冒頭ページに移動します



該当ページにいるときは、文字の色が濃くなり、赤い線が表示されます。

#### ナビゲーションボタンの機能



※ 印刷した場合、ページ番号を除くナビゲーションボタンは印刷されません。

**免責事項:** 本報告書には、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

## 企業理念「共生」

ステークホルダーの皆様とともに、サステナビリティを追求していきます。

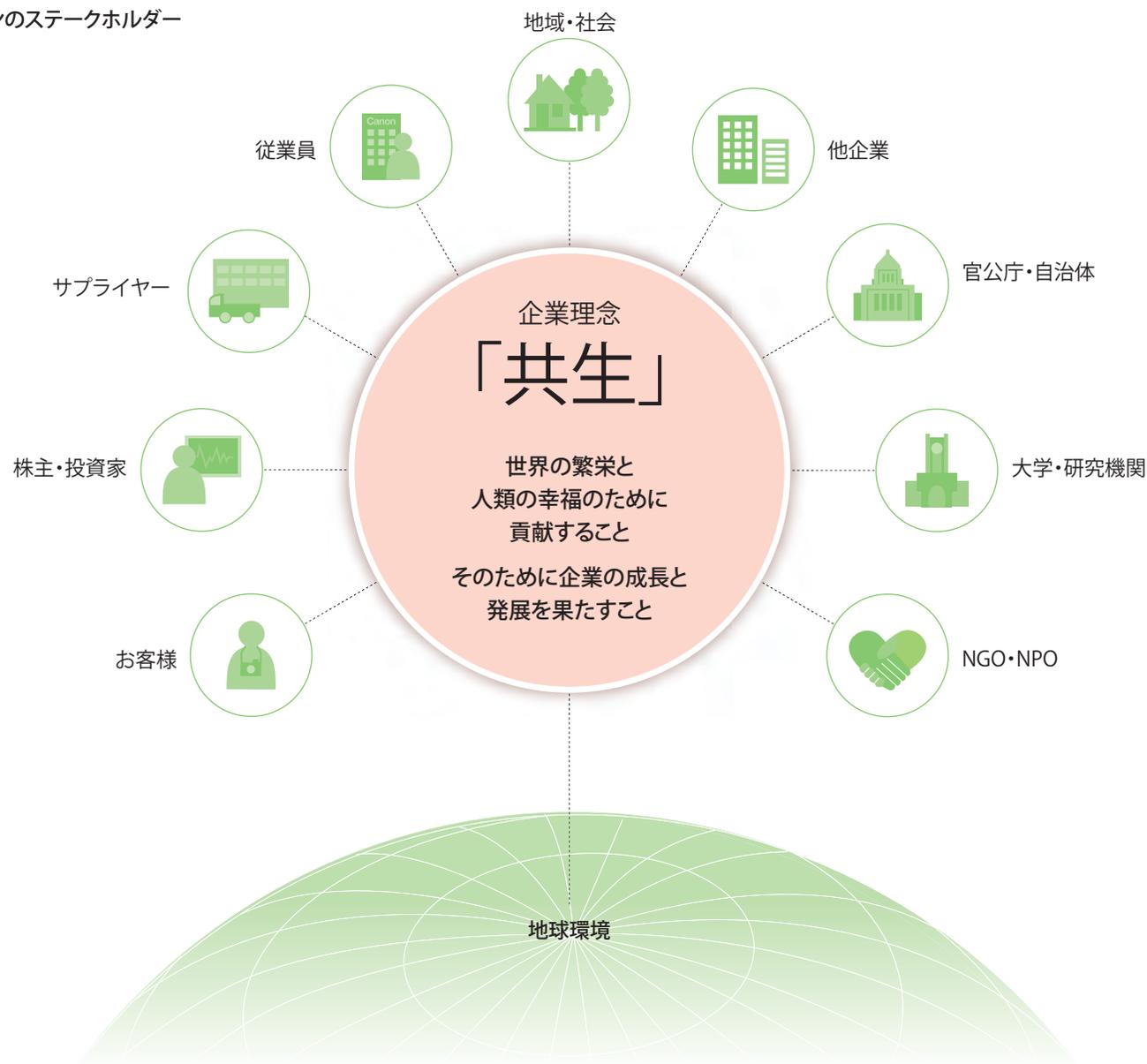
キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆様とともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。

現在、私たちの社会は、経済のグローバル化、情報のネットワーク化などによって豊かになる一方で、環境問題、資源問題など、国・地域の境界を越えた人類共通の深刻な課題に直面しています。

こうした時代にあって、キヤノンは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するために、「共生」の理念のもと、地球社会のサステナビリティを追求していきます。

### キヤノンのステークホルダー



## 経営者からのメッセージ

さらなる成長を実現するとともに、よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献してまいります。



キヤノン株式会社  
代表取締役会長兼社長 CEO  
御手洗 富士夫

### 試練を克服し、成長へ向けた新たな挑戦を開始

2012年、キヤノンは攻めの姿勢に転じ、新たな挑戦を開始しております。

キヤノンは2011年から、「“Aiming for the Summit”～Speed & Sound Growth～」をスローガンに、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズIVをスタートさせました。

その初年度は、東日本大震災やタイの大洪水という未曾有の災害が起き、キヤノンにとって大きな試練となりました。

しかし、キヤノンの競争力、成長へのモメンタムは決して失われてはいません。厳しい環境こそ飛躍のチャンスととらえ、常に時代の変化に対応する柔軟な考えをもち、チャレンジ精神を発揮して、2012年は再び成長路線へと歩みを進めております。

### 「主力事業の強化・拡大」「新事業の確立」を柱に成長戦略を加速

キヤノンは、「グローバル優良企業グループ構想」フェーズIVの最終年である2015年までに、売上高5兆

円以上、主要経営指標で世界のトップ100社入りすることをめざしています。

この目標を達成するために、現行主力事業においては、2011年11月に「CINEMA EOS SYSTEM」を発表し、ハリウッドなどの映像制作市場に本格参入しました。また、ソリューション事業の強化にも努め、クラウド型ドキュメントサービスの展開も開始しました。さらに、業務用フォトプリンターを発売してリテイルフォト分野にも参入するなど、新たな事業領域での挑戦を続けながら、全主力事業で圧倒的世界No.1の獲得をめざしてまいります。

一方で、今後のキヤノンを支える新たな柱となる事業の確立に向けて、「メディカル」「産業機器」の分野を強化していきます。例えばメディカルの分野では、京都大学と共同でイメージング技術を活かした新しい医療機器の研究に取り組んでいます。また、米国で研究開発を進めている遺伝子診断技術も、競争力のある製品に仕上げ、事業化する計画です。キヤノンは、技術イノベーションによって社会のさまざまな課題解決に貢献しながら、持続的な成長をめざしてまいります。

## 経営者からのメッセージ

さらに、これら事業活動を支える研究開発体制、生産体制の強化にも取り組んでいます。研究開発においては、「世界三極体制」の確立に向けて、欧米に新たにイノベーションセンターを設け、日米欧それぞれの地域で得意技術を活かした事業を創出してまいります。生産体制については、震災や洪水で得た教訓を活かし、世界を俯瞰して最も適した生産拠点を配置する「世界最適生産体制」を追求してまいります。また、販売面でも、新興国の市場開拓を重点的に行うべく、販売体制の強化を図ってまいります。

### 世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざし、CSR活動を強化

企業活動は社会全体の発展に支えられています。キヤノンがグローバルな成長戦略を推進し、事業を拡大していく上では、地球環境や社会に与える影響に十分に配慮していく必要があります。

このような状況において、ステークホルダーの皆様の要請・期待に応え、ともに成長していくためには、優れた製品を提供し続けると同時に、社会の一員としての役

割・責任をきちんと果たしていくことがますます重要になると考えます。こうした姿勢を改めて明確にするために、キヤノンは、2012年1月に「キヤノングループCSR活動方針」を策定しました。CSR活動方針では、キヤノンがもつ「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」を有効に活用して、国際社会と地域社会に貢献していくことを示しています。

キヤノンはCSR活動方針のもと、これからもグループ全体でさまざまなCSR活動を展開してまいります。被災した地域への人道上的支援や芸術・学術・スポーツなどの文化支援をはじめ、環境先進企業としてお客様に高機能で使いやすい製品を提供しながら、製品ライフサイクル全体を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減、資源の有効利用、有害物質の廃除を着実に進め、豊かな生活と地球環境の両立に貢献してまいります。さらに、国際社会において健全で公正な事業活動を実践し、継続していくために、内部統制システムの強化やコンプライアンスの徹底、飽くなき品質の向上などにも取り組んでまいります。

キヤノンは自社の強みを活かし、よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献していくことで、世界各地

で親しまれ、尊敬される真のグローバルエクセレントカンパニーをめざしてまいります。

### 変化に対応できるグローバルな人材育成を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

キヤノンには、「人間尊重」を基盤に「進取の気性」と「三自の精神(自発・自治・自覚)」を発揮することで、自らを変革し、事業環境の変化に対応していく企業文化があります。キヤノンはこの企業文化を継承し、グローバルに活躍できる人材の育成に注力してまいります。

さらに、コンプライアンスを基本としながら、環境保全などのさまざまな社会の課題に対し自ら考え、行動する人材の育成に努め、企業と社会、双方の持続的な発展に貢献してまいります。

今後ともキヤノンに対するご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

キヤノン株式会社  
代表取締役会長兼社長 CEO

御手洗富士夫

## キヤノングループの概要

事業の「多角化」「グローバル化」を推進しています。

### 事業と製品

カメラメーカーとしてスタートして以来、キヤノンはイメージング技術をコアに、事務機、半導体製造装置などの分野へと事業を展開してきました。現在は、「コンシューマ」「オフィス」「産業機器その他」の3つのビジネスユニットで、お客様の豊かな生活と持続可能な社会の両立のために、技術イノベーションを追求しています。

2011年は、業務用フォトプリンターを発表し、リテイルフォト分野に参入するほか、「CINEMA EOS SYSTEM」を発表し、映像制作市場に本格参入しました。

キヤノンは、さらなる事業領域の拡大に向け、挑戦を続けています。

#### 2011年 事業分野別の売上高



※ 事業分野別売上高には、ユニット間消去-2.6% (-934億円) があるため、総計100%となっておりません。

#### コンシューマビジネスユニット

- デジタル一眼レフカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- デジタルシネマカメラ
- デジタルビデオカメラ
- コンパクトフォトプリンター
- 交換レンズ
- イメージスキャナー
- インクジェットプリンター
- インクジェット複合機
- 大判インクジェットプリンター
- 業務用フォトプリンター
- 放送機器
- プロジェクター
- ネットワークカメラ



デジタル  
一眼レフカメラ



インクジェット複合機

#### オフィスビジネスユニット

- オフィスネットワーク複合機
- デジタルプロダクションプリンティングシステム
- レーザープリンター
- レーザー複合機
- トナー・感光ドラム・トナーカートリッジ
- クラウド型ドキュメントサービス
- ソリューションソフト



レーザープリンター



オフィスネットワーク複合機

#### 産業機器その他ビジネスユニット

- 半導体露光装置
- 液晶露光装置
- デジタルラジオグラフィ
- 眼科機器
- コンポーネント など



デジタルラジオグラフィ



半導体露光装置

### 会社概要

商号 キヤノン株式会社 (Canon Inc.)  
設立 1937年8月10日  
本社所在地 東京都大田区下丸子3-30-2

代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫  
資本金 174,762百万円

グループ会社数 連結子会社 277社  
持分法適用会社 11社

※ 売上高、資本金、グループ会社数は2011年12月31日現在。  
※ ビジネスユニットの取り扱い製品は2012年4月1日現在。

## キヤノングループの概要

### 市場と拠点

創立当時から世界を視野に事業を展開してきたキヤノンは、1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界各地に事業拠点を設けてきました。現在、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に、それぞれ販売・生産・研究開発拠点を展開。「共生」の理念のもと、各国・地域の法律や習慣、文化を尊重しながら、19万人以上の従業員が、180以上の国・地域で登録商標となっているキヤノンブランドを支えています。

2011年は、オランダ・オセ社との共同開発製品の発売や、米国における遺伝子診断装置の研究開発の推進など、欧米での研究開発体制を強化しました。

#### 2011年 地域別の売上高構成比



#### 2011年 地域別の従業員数構成比



### Europe

売上高 **1兆1,131億円**  
従業員数 **22,739人**



キヤノンヨーロッパ



キヤノン株式会社



キヤノンマーケティングジャパン



キヤノンUSA

### Asia & Oceania (日本を含む)

売上高 **1兆4,824億円**  
従業員数 **156,363人**



キヤノン中国



キヤノンオーストラリア

### Americas

売上高 **9,619億円**  
従業員数 **19,205人**



## 中長期経営計画

世界中で親しまれ、尊敬される企業をめざして、「グローバル優良企業グループ構想」を推進しています。

キヤノンは、「共生」の理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」を1996年から推進しています。

2011年からは、「Aiming for the Summit”～Speed & Sound Growth～」をスローガンに、「グローバル優良企業グループ構想」フェーズIVをスタート。最終年の2015年までに、主要な経営指標のすべてで世界トップ100社入りすることをめざし、新たな挑戦を開始しました。

世界の経済地図や産業構造が大きく変革するなか、キヤノンは時代の変化に先んじて自らを変革しながら、「健全なる拡大」を図っていきます。

### グローバル優良企業グループ構想

#### 1996-2000 フェーズⅠ

「部分最適から全体最適へ」「売上優先から利益優先へ」と経営の意識改革を図り、生産革新や開発革新など数々の経営革新を実行



#### 2001-2005 フェーズⅡ

「すべての主力事業で世界No.1」を目標に、製品のデジタル化を積極的に推進し、製品の競争力を強化する一方、グループ会社の体質改善を推進



#### 2006-2010 フェーズⅢ

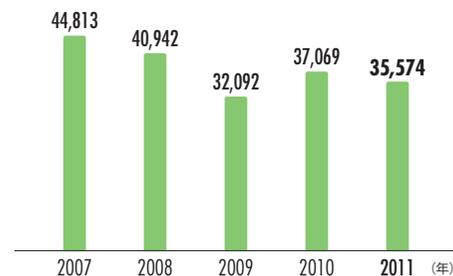
現行事業の強化、新規事業の拡大を図るとともに、リアルタイムマネジメントの実現に向けたIT革新を推進することで、盤石な財務体質を構築



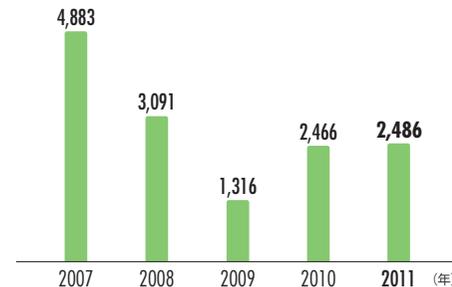
#### 2011-2015 フェーズⅣ

2015年の経営目標である「売上高：5兆円以上」「営業利益率：20%以上」「純利益率：10%以上」「株主資本比率：75%以上」の達成に向け、6つの主要戦略(▶P8)を推進。2011年は、現行事業を拡大するさまざまな新製品を投入するなど、事業の拡大に努めるとともに、中国、インド、ロシアなどの新興国・資源国での拡販に注力しました。今後も経営目標の達成に向け、M&Aによる新たな技術の獲得や、グローバルに活躍できる人材育成などに注力していきます。

売上高(億円)



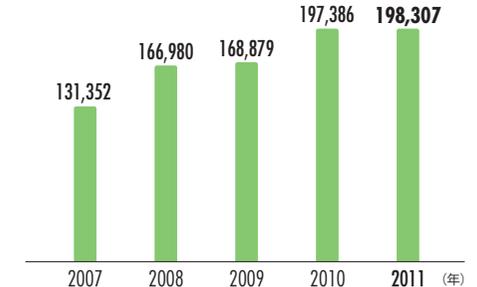
純利益(億円)



総資産と株主資本(億円)



従業員数(人)



※ データは連結決算によるものです。

## 中長期経営計画

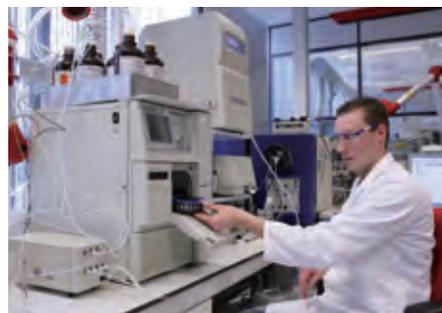
### 2011-2015 フェーズIV 主要戦略



デジタル一眼レフカメラ

#### 全主力事業の圧倒的No.1の実現と 関連・周辺事業の拡大

イノベーションにより競争力のある製品を投入し、ソリューションとサービスでも収益を拡大するとともに、ネットワークカメラやリテイルフォトなど、関連・周辺事業を徹底的に強化・拡大します。



オランダ・オセ社の研究開発

#### グローバル多角化による 新たな事業の獲得と世界三極体制の確立

「メディカル」と「産業機器」を新事業の柱として育成しつつ、日・米・欧にイノベーションセンターを設けて、世界三極で研究開発体制を整え、新たな事業の確立をめざします。



長崎キヤノンのマンマシンセル

#### 世界をリードする 世界最適生産体制の確立

物流・調達・労働力、さまざまなリスクなどを総合的に判断し、最も合理的な生産拠点の配置を実現する「世界最適生産体制」を構築するとともに、内製化や生産の自動化を推進します。



インドの販売店「Canon Image Square」

#### 世界販売力の徹底強化

世界の成長センターとなるアジア、南米、アフリカなどの新興国・資源国における市場開拓を進めるとともに、先進国市場ではソリューション事業を強化していきます。



バイオマスプラスチックの成形工程

#### 環境先進企業としての基盤の確立

省エネルギー・省資源関連の技術開発に注力しながら、製品ライフサイクルのすべてを通じた環境負荷低減に取り組み、豊かな生活と地球環境が両立できる社会の実現をめざしています。



海外グループ会社マネージャー層に対する研修

#### 真のエクセレントカンパニーに相応しい 企業文化の継承と人材の育成

「三自の精神」のもとに「進取の気性」を発揮し、全従業員が常に変革へ挑戦する企業風土を醸成・継承していくとともに、国際的な研修プログラムなどを活用し、グローバルな人材の育成に注力します。

### 2011年の主な外部評価

#### FORTUNE 「FORTUNE Global 500」

- 売上高  
世界**204位**  
(2010年216位)
- 純利益  
世界**171位**  
(2010年202位)



2011年7月25日号。2010年度の売上高、純利益、総資産など5つの項目を評価

※ FORTUNE Global 500は、Time Inc.の米国での登録商標です。

#### Financial Times 「FT Global 500」

- 時価総額  
世界**122位**  
(2010年93位)  
(テクノロジーハードウェア・イクイップメント部門8位)



2011年6月25/26日号。2011年3月31日の時価総額(1株当たりの価格と発行済み株式数を掛けた数値)ランキング

## CSRについての考え方

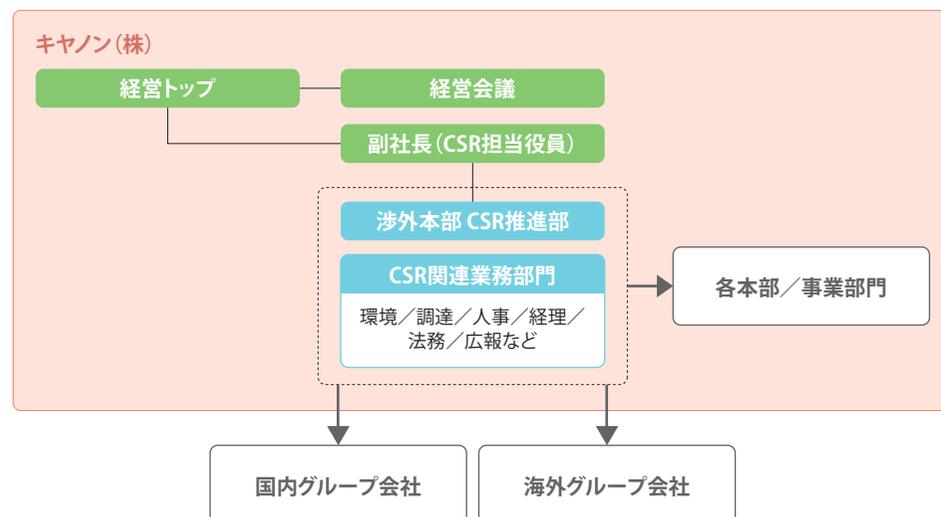
「キヤノングループCSR活動方針」のもと、よき企業市民として、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

キヤノンには、事業を通じて社会に貢献していく企業文化が根づいており、これまでさまざまなCSR活動を行ってきました。その一方で、事業の多角化や国際化の進展にともなって、世界の人々のキヤノンに対する期待や関心も高まり、キヤノンが果たすべき社会的責任は、これまでも増して大きくなっています。このような環境の変化を踏まえ、キヤノンは、グループで統一したCSRの姿勢や活動項目をより明確にしていくことが重要であるとの考えから、2012年1月、「キヤノングループCSR活動方針」を策定しました。

社会全体の発展なくして企業活動の存続と発展はありません。キヤノンは、健全で公正な事業活動を実践し、自らの成長をめざすとともに、よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献していきます。そのために、技術や人材といった自社のリソースや事業展開を活かし、国際社会と地域社会の双方のニーズに配慮した貢献を行っていきたくと考えています。

今後は、CSR推進部門が中心となり、キヤノングループ全体で活動方針を共有し、CSR活動を推進していきます。キヤノンは、CSR活動方針の重点活動を通じて、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

### キヤノングループのCSR推進体制



## キヤノングループCSR活動方針

～よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献します～

キヤノングループは、  
企業活動が社会全体の発展に支えられていることを認識し、  
健全で公正な事業活動により  
自らの成長をめざすとともに、  
よき企業市民として  
よりよい社会の実現に貢献します。

そのため、  
キヤノンのもつ  
「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」  
を有効に活用し、  
国際社会と地域社会のなかで  
CSR活動を推進します。

### 重点活動

- 文化の向上に貢献する、芸術・学術・スポーツなどの支援
- 災害などで厳しい状況にある人々や地域への人道上的支援
- 豊かな生活と地球環境の両立への貢献
- 事業活動を通じた社会への貢献
- 健全で公正な社会の実現への貢献

## CSRについての考え方

ステークホルダーの皆様の関心・期待を踏まえて、2012年の報告内容を決定しました。

キヤノンは、毎年、アンケート調査を実施し、ステークホルダーの皆様の関心・期待を踏まえて、サステナビリティ報告書で報告する項目を決定しています。

### 調査の概要

- 調査方法：  
アンケート調査
- 調査対象：  
日本および米州・欧州・アジア在住の「消費者」「サプライヤー」「投資家・アナリスト」「NGO・NPO」「大学・研究機関関係者」「官公庁・自治体関係者」の皆様 合計86名
- 調査期間：  
2011年12月～2012年1月



### 調査内容① 「重要報告テーマ」の選定

昨今の社会情勢や「キヤノングループCSR活動方針」を踏まえて、キヤノンがとくに重視する複数のテーマを挙げ、そのなかから関心の高いテーマを選択していただきました。選択数の多かった上位6テーマを「重要報告テーマ」として報告しています。

### 調査内容② 「ISO26000」の中核主題に関する関心の把握

社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」の7つの中核主題別の設問も用意し、ステークホルダーの皆様の関心の高い項目を選択していただきました。

## 重要報告テーマ | キヤノンが重視し、ステークホルダーが重視するテーマの報告



1 イメージングによる  
豊かな暮らしへの  
貢献  
▶ P11



2 未来社会に貢献する  
イメージング技術の  
創造  
▶ P14



3 製品ライフサイクルを  
通じた環境負荷の  
低減  
▶ P17



4 よき企業市民としての  
社会貢献  
▶ P20



5 多様な人材の  
雇用・育成・登用  
▶ P23



6 コーポレート・  
ガバナンス/  
コンプライアンスの  
強化  
▶ P25

## ISO26000の中核主題に沿った報告 | ステークホルダーの関心が高い項目に関する報告



地球環境  
▶ P27



人権の尊重  
▶ P29



適正な  
労働環境づくり  
▶ P30



公正な  
事業活動  
▶ P31



お客様への  
配慮  
▶ P32



地域・社会への  
貢献  
▶ P33



組織統治  
▶ P34

テーマ1  
豊かな暮らしへの貢献

テーマ2  
未来社会への貢献

テーマ3  
環境負荷低減

テーマ4  
社会貢献

テーマ5  
人材の雇用・育成・登用

テーマ6  
ガバナンス/コンプライアンス

## 重要報告テーマ1

# イメージングによる豊かな暮らしへの貢献

## 基本的な考え方・方針

近年、インターネットの普及にともない、情報の伝達スピードは飛躍的に向上し、ひとたび発信された情報は世界を瞬く間に駆け巡ります。こうしたなか、写真や映像などの「イメージング」は、世界中の人々がわかりあえる共通の言語として、その重要性が高まっています。高度なイメージングは人々のコミュニケーションを活性化し、よりよい社会の実現につながるものとキヤノンは考えています。今後も、イメージングの入出力機器をトータルに提供することで、暮らしやビジネス、さらには医療や報道、芸術など幅広い分野において、人々の豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

## ステークホルダーの声

- ユーザーニーズは、「量」から「質」へと転換している。映像の美しさ、操作性など総合的なクオリティを追求してほしい。(日本/消費者)
- キヤノンの独創的な技術でより画期的な製品を作り出し、人々を楽しませてほしい。(アジア/消費者)
- 研究開発に注力し続け、イメージングの最先端技術によって人々の生活スタイルを改善してほしい。(アジア/行政機関関係者)



左: 簡単に思い通りの撮影ができるデジタル一眼レフカメラ/右上: インクジェットプリンターでお気に入りの家族写真を印刷/右下: オフィスのプリント出力で絶大な信頼を集めるレーザープリンター

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	テーマ4 社会貢献	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	--------------	---------------------	------------------------

## テーマ1

イメージングによる豊かな暮らしへの貢献

### 映像文化の さらなる発展に貢献

「CINEMA EOS SYSTEM」による  
映像制作分野への参入

#### 映画界に新しい表現をもたらす 一眼レフ動画撮影機能の進化

19世紀末に誕生した映像技術は、20世紀末からのデジタル化の進展にともなって急速な進化を遂げ、近年ではCGや3Dなど人々の想像をはるかに超える画期的な映像表現が次々と誕生しています。

キヤノンは2008年、フルHD動画の撮影機能を搭載したデジタル一眼レフカメラ「EOS 5D Mark II」を発売。これまでのビデオ映像では見たことのないポケ味や映画のような質感をもった表現力の高い動画が撮

影可能となり、映像関係者の間で話題となりました。

こうした映像現場における反響を受け、2011年11月、キヤノンは、映像制作に最適な性能をもつEFシネマレンズを新たに加えたEFレンズシリーズ、デジタルシネマカメラ、デジタル一眼レフカメラで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」を発表しました。

#### 映像制作現場のニーズを徹底的に 反映した「CINEMA EOS SYSTEM」

「CINEMA EOS SYSTEM」の開発にあたっては、米国のハリウッドをはじめとする映像関係者から、現場のニーズや「EOS 5D Mark II」の動画機能およびユーザビリティの改善点を徹底的に洗い出しました。

その結果、デジタルシネマカメラは、映画フィルムの1コマサイズに合わせたCMOSセンサーの開発などによる「フィルムとデジタルの融合」や、機動性・耐久性・拡張性を備えた軽量・小型ボディを実現。さらに、4K映像※に対応し、微妙な構図設定やピント合わせをも容易にしたEFシネマレンズを開発するなど、第一線の映像制作関係者にご満足いただける性能を追求しました。

※ 4K映像：4,096×2,160画素というフルHDの4倍の画素数をもつ高解像度な映像。

#### 映像制作の裾野を拡大し、 映像文化の発展へ

さらに、「CINEMA EOS SYSTEM」には、映像制作の裾野を広げる役割も期待されています。

同システムは、小型・軽量化とともに低価格化を実現。また、一人でも撮影できるよう操作性にも配慮しているため、映画やテレビ番組、CMを制作する大手映像制作会社に限らず、ドキュメンタリー映画などを手掛ける独立系制作会社からフリーランスのクリエイターまで幅広くご使用いただけます。

また、ハリウッドに「Canon Hollywood

Professional Technology & Support Center」を新設。映像制作業界への機材サポートはもちろん、より多くのクリエイターが先進的な機能を活用して新たな映像表現へ挑戦することをサポートするために、プロユーザーを講師とした教育プログラムを用意するなど、ユーザーとダイレクトにコミュニケーションできる体制を整えました。

映像文化の発展に貢献する——。これがキヤノンの大きな使命と考え、今後もカメラとレンズのラインアップを拡充していくとともに、イメージングのさらなる可能性を追求していきます。



70本以上の交換レンズを含む  
「CINEMA EOS SYSTEM」の製品群

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	テーマ4 社会貢献	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	--------------	---------------------	------------------------

## テーマ1 イメージングによる豊かな暮らしへの貢献

### 高度なドキュメント管理で 生産性を向上

クラウド型ドキュメントサービスの  
グローバル展開

取り扱う情報が増大し、多様化する今日のビジネスシーンにおいては、文書管理とその活用をいかに効率よく行うかが課題となっています。こうしたなか、安全かつ最新のドキュメント管理環境を大きな設備投資を行わずに短期間で構築できる、クラウド型サービスが注目を集めています。

キヤノンは、このクラウドのメリットをより

多くのお客様に提供できるよう、独自のクラウドサービス基盤「Canon Business Imaging Online」を構築。2011年8月から、クラウド型ドキュメントサービスを開始しました。

例えばこのサービスでは、複合機でスキャンした文書をクラウド上に格納することで、社員間で共有・閲覧することができます。また、複合機とスマートフォンを連携させれば、いつでもどこでも安全に文書を印刷・閲覧できるようになります。

このようなサービスは、多様なコミュニケーションを可能にし、生産性を向上させます。今後も、地域のビジネス特性に応じたサービスをグローバルに展開していきます。



クラウド型サービスを活用して、複合機を軸とした高度なドキュメント管理を実現

### 患者の負担を軽減し 迅速かつ正確な 医療診断を

小型・ワイヤレスタイプの  
X線デジタル撮影装置の開発

近年は、医療現場においてもデジタル化が加速しています。なかでも、X線デジタル撮影装置（DR）は、従来のフィルムでのX線撮影と比べて、短時間で画像が確認できるとともに、医師と医師、病院と病院の間での画像データの共有が可能になるなど、診断効率の向上に大きな効果が期待されています。

キヤノンは、このDRのさらなる普及に向けて、ワイヤレスのポータブルDRを開発しました。「片手で操作できるようにしてほしい」「ケーブルがあると操作しづらい」「ケーブルが床に触れると不衛生」といった医療現場の要望を踏まえて開発し、ワイヤレス化と徹底した小型・軽量化を実現。これにより、可



ワイヤレスのポータブルDR

搬性や操作性が大きく向上し、撮影台から取り外して、手や足、肘などを撮影できるほか、移動が困難な患者には病室や手術室での撮影も可能となり、患者の負担も軽減しています。

また、高感度化・高精細化によってX線による被ばく量をさらに低減したことで、抵抗力の弱い乳幼児の治療にも効果を発揮します。

デジタルならではのスピードと、小型で持ち運びが容易という特性をもつキヤノンのDRは、災害現場での一刻を争う救援活動においても、その機動性が高く評価されています。

今後も、X線撮影の領域を広げる新しい装置の開発を通じて、迅速で正確な医療診断に貢献していきます。



スイス・バーゼル大学病院の乳幼児治療に導入されたDR

テーマ1  
豊かな暮らしへの貢献

テーマ2  
未来社会への貢献

テーマ3  
環境負荷低減

テーマ4  
社会貢献

テーマ5  
人材の雇用・育成・登用

テーマ6  
ガバナンス/コンプライアンス

## 重要報告テーマ2

# 未来社会に貢献するイメージング技術の創造

## 基本的な考え方・方針

キヤノンは、写真や画像、映像をはじめ、さまざまな事物を“見える化(可視化)”するイメージング技術を将来の社会の発展に大きく貢献できるものと位置づけています。創業以来培ってきた光学技術や精密技術はもちろん、最先端のデバイス設計・開発技術、画像処理技術などを駆使して、さらなる技術の革新に注力しています。とくに、病巣の早期発見や患者の負担軽減につながる医用イメージング技術や、高齢者の介護や生活支援などにも貢献可能な知的ロボットの視覚技術など、これからの社会の課題解決に貢献できる技術の実用化に向けて、開発を加速させています。

## ステークホルダーの声

- 医療・介護など、社会課題の解決に資する製品を展開していくことに期待している。(日本/投資家・アナリスト)
- とくに看護、安全、コミュニケーションの分野で、生活の質を向上させる新技術の開発を期待している。(米州/NGO)
- 環境やエネルギー分野でも、キヤノンのイメージング技術を活用していただきたい。(アジア/サプライヤー)



左: 次世代記録材料の研究開発/右上: ポーランド・オプトボルテクノロジー社における光干渉断層計の開発/右下: 青色面発光レーザーの研究開発

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	<b>テーマ2 未来社会への貢献</b>	テーマ3 環境負荷低減	テーマ4 社会貢献	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	--------------------------	----------------	--------------	---------------------	------------------------

## テーマ2 未来社会に貢献するイメージング技術の創造

### 一人ひとりに最適な 治療の実現に向けて

米国における遺伝子診断装置の  
研究開発

#### 世界的に注目を集める遺伝子診断

近年の医学の進歩はめざましいものがあります。なかでも一人ひとりの“生命の設計図”である遺伝子(DNA)の解析を診断に役立てる「遺伝子診断」は、世界的に大きな注目を集めています。遺伝子診断が普及することによって、遺伝による病気の早期発見や、先天的な発症リスクの診断、さらには患者一人ひとりに対する薬効や副作用の確認が可能になるなど、大きな期待が寄せられています。

キヤノンは、この遺伝子診断の分野でも研究開発を推進。卓上に置ける小型で安価な遺伝子診断装置の実現をめざしています。

#### 複雑な遺伝子診断の高速化と 簡易化の同時実現へ

キヤノンの遺伝子診断装置は、専用のカートリッジにDNAと試薬を注入し、反応させ、インクジェットプリンターのヒーター技術を応用して熱で高速に増幅させた後、自

社の高感度CMOSセンサーにより、DNAの変異を高速かつ正確に検出します。また、DNA中の複数の領域の変異を自動的かつ連続的に検査できるため、従来方式では難しかった複雑な検査でも、迅速かつ簡便に行うことが可能になります。

この結果、既存の装置では結果が出るまで数時間から1日以上かかるのに対し、キヤノンの診断装置では1時間前後で複雑な検査を完了できる見込みです。

このように、診断速度や検査効率の大幅な向上によって、検査コストを飛躍的に低減でき、装置自体の低コスト化とあわせて、遺伝子診断の普及に大きく貢献していきます。



検査の重要な役割を担うカートリッジをセットし、解析をスタート

#### 遺伝子診断先進国である 米国の研究機関とともに

遺伝子診断装置の研究開発は、この分野の先進国である米国メリーランド州に本拠を置くキヤノンUSライフサイエンスが担っています。



キヤノンUSライフサイエンスでの遺伝子診断装置の研究開発

2010年11月には、装置の実用化に向けてユタ大学に試作機を設置。2012年中には設置先をさらに増やして、性能評価やアプリケーションの共同開発を行い、早期の製品化をめざしています。

一方、2011年7月にはメリーランド大学と共同研究契約を締結。感染症を引き起こす菌を検出する自動化システムの研究を主なテーマとして、大学病院や専門の検査機関だけでなく、地域の病院やクリニックなどを含む、より幅広い医療機関へのシステムの導入をめざし、共同研究を進めています。

キヤノンは、遺伝子解析の分野で最先端をいく米国の大学とのコラボレーションにより、確実な成果を生み出していきます。



メリーランド大学と共同研究契約を締結

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	<b>テーマ2 未来社会への貢献</b>	テーマ3 環境負荷低減	テーマ4 社会貢献	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	--------------------------	----------------	--------------	---------------------	------------------------

## テーマ2 未来社会に貢献するイメージング技術の創造

### 先端医療が身近に 受けられる社会をめざして

#### 産学連携による 新たな診断技術の開発

医療の現場では、患者への負担なく人体の内部映像が得られる高度な画像診断機器が求められています。これら先端の医療機器は大型かつ高価なため、大病院を除いては普及が進んでいないのが現状です。

キヤノンは、長年蓄積してきたイメージング技術を駆使し、小型で安価、かつ患者の

負担を軽減する医療機器の開発を通じて、最先端の医療が身近な医療機関で受けられる社会の実現をめざしています。

2006年には、「京都大学・キヤノン協働研究プロジェクト」(CKプロジェクト)が発足し、京都大学とともに、医用画像診断分野において最先端の技術開発や臨床研究を推進。2012年には、京都大学医学部附属病院「先端医療機器開発・臨床研究センター」内に臨床開発拠点を設置するなど、産学連携による研究体制の強化に努めています。

CKプロジェクトでは、光干渉断層イメージング、超音波イメージング、医用画像診断

支援などの領域において、実用化をめざした研究に取り組んでいます。なかでも、被ばくがなく、小型で、低価格化が可能な乳がん検査装置「光超音波マンモグラフィ」や、網膜に現れる生活習慣病の兆候を高精細に描出する「補償光学走査型レーザー検眼鏡(AO-SLO)」については、現在、臨床研究段階まで進んでいます。

とくにAO-SLOについては、早期の事業化に向けて、キヤノンは米国の大学とも臨床研究を開始しています。

### 天体観測技術の 高度化へ

#### 天体望遠鏡への 超高感度CMOSセンサーの採用

キヤノンがこれまでデジタルカメラ向けを中心に開発してきた高性能なCMOSセンサーの技術が、天体観測において画期的な成果を生み出しました。

2011年1月、東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾観測所のシュミット望遠鏡に、世界最大面積<sup>※1</sup>の超高感度CMOSセンサーを搭載し、10等級<sup>※2</sup>

相当の流星の動画撮像に成功しました。従来の観測技術では、7等級以下の暗さの流星は検出が困難とされていましたが、今回の成果は、CMOSセンサーの技術の高さが証明されたこととなります。

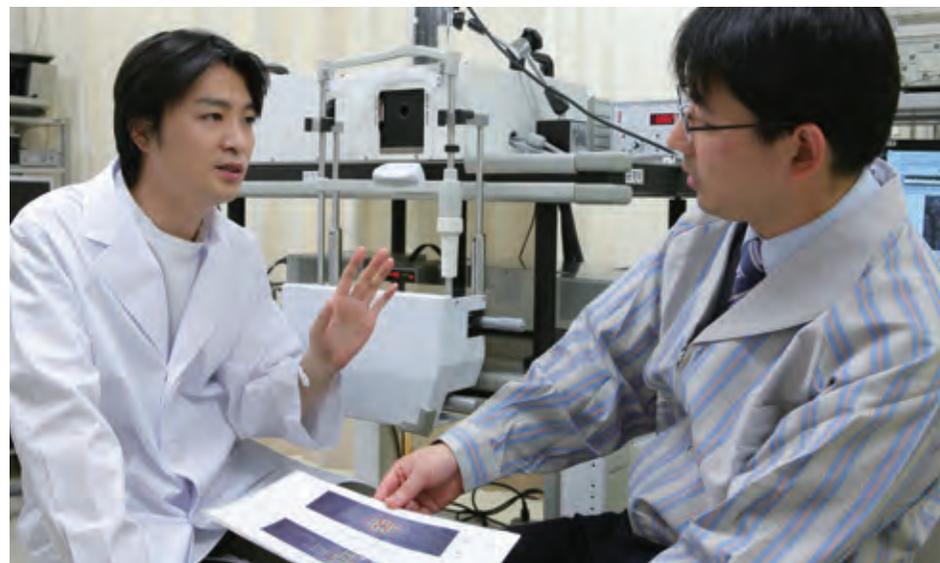
今後、この動画の解析が進めば、流星が地球と生命の進化に及ぼしてきた影響について理解が進むものと期待されています。

キヤノンは、デジタルイメージングのさらなる革新により、天体観測や宇宙、航空などの学術・産業分野においても確かな貢献を果たしていきます。

- ※1 2011年9月12日現在。キヤノン調べ。
- ※2 恒星の明るさを示す尺度。値が小さいほど明るいことを示す。



超高感度CMOSセンサー



AO-SLOの共同臨床研究



木曾観測所の観測ドーム

テーマ1  
豊かな暮らしへの貢献

テーマ2  
未来社会への貢献

テーマ3  
環境負荷低減

テーマ4  
社会貢献

テーマ5  
人材の雇用・育成・登用

テーマ6  
ガバナンス/コンプライアンス

## 重要報告テーマ3

# 製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減

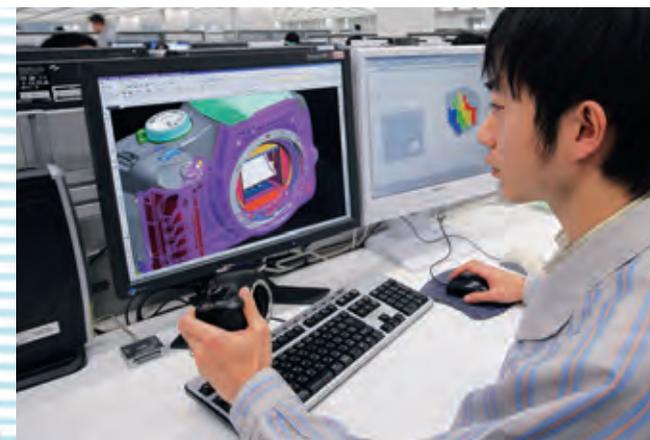
## 基本的な考え方・方針

キヤノンは、「キヤノングループ環境憲章」のもと、より多くの価値を、より少ない資源で作り出す「資源生産性の最大化」を追求しています。これを基盤として環境経営を推進するため、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成することをめざす「キヤノン環境ビジョン Action for Green」を掲げています。その実現に向けては、原材料の調達段階から、生産、物流、使用、再利用にいたる製品ライフサイクル全体で、環境負荷を低減していくことが必須だと考え、ライフサイクルの各段階で行動計画を策定し、活動の進捗をきめ細かく管理しています。



## ステークホルダーの声

- 製品ライフサイクルについては、原材料の供給から製品・パッケージの再利用や最終的な処分まで、あらゆる側面を考慮する必要がある。範囲は広いが、企業にはすべての側面に配慮してほしい。(米州/投資家・アナリスト)
- エコ製品は一般的に価格・デザイン面で改善の余地がある。消費者が使用したくなる、魅力的な製品づくりに期待している。(日本/NPO)
- 製品流通にともなう燃料使用、CO<sub>2</sub>排出、大気汚染物質排出などについても取り上げてほしい。(アジア/研究機関関係者)



左: 複合機のECO情報プラグインにより、使用時の電力量をチェック/右上: 3D-CADを使った製品開発で、省資源、省エネルギー、有害物質廃除を徹底/右下: フランス・キヤノンブルーニュにおけるトナーカートリッジのリサイクル

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	テーマ4 社会貢献	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	--------------	---------------------	------------------------

### テーマ3

製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減

## 製品の「高機能化」と「環境負荷低減」の両立へ

環境配慮型製品の開発と、環境負荷の“見える化”の提案

### 環境負荷の最小化をめざした「環境トッパー製品」を開発・拡充

キヤノンは、従来から「省エネ」「省資源」「有害物質の廃除」を三つの柱に環境に配慮した製品開発を行ってきましたが、これをさらに進めるため、2008年に環境ビジョン

キヤノンの環境活動の進化



を策定後、各事業本部やグループ会社、提携企業が参加して環境配慮型製品を開発する「環境トッパープロジェクト」を推進。原材料の調達から生産、販売・物流、使用、廃棄・リサイクルに至る製品ライフサイクルのすべての段階において、環境への配慮を徹底した製品開発に注力してきました。

この結果、2009年に「環境トッパー製品」の代表格となるオフィスネットワーク複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズを発売。その後、同シリーズのラインアップを拡充するとともに、その基本技術を業

務用デジタルプロダクションプリンティングシステム「imagePRESS」シリーズやレーザープリンター「Satera」シリーズなどへ水平展開し、トッパー製品を拡大してきました。

### 製品使用時の環境負荷を“見える化”する「ECO情報プラグイン」を開発

製品ライフサイクル全体で環境負荷を低減するためには、製品の製造段階のみならず、使用段階での負荷低減が重要です。また、日本では、東日本大震災を契機とした節電要求の高まりを受けて、製品使用時の電

力消費量をいかに低減できるかが、社会全体の課題にもなっています。

製品使用時の環境負荷を低減するためには、実際に製品を使用するお客様の理解と行動が不可欠であり、使用時の環境負荷や低減効果をお客様自身に確認いただくことが重要になります。このためキヤノンでは、キヤノン製品のCO<sub>2</sub>排出量や、省エネルギー性能の高い新機種への買い替えによるCO<sub>2</sub>削減効果を確認できるWebサイト「GREEN NAVI」を開設しています。

これに加え、2011年からは、実際にお客様が使用する製品の環境負荷を“見える化”する「ECO情報プラグイン」の提供を開始しました。これは、オフィスで使用される複合機やプリンターなどの出力機器の統合管理ソフトウェア「imageWARE Enterprise Management Console」の新機能として開発されたものです。出力機器の使用状況から消費電力量やCO<sub>2</sub>排出量を計算し、視覚的に把握しやすいグラフや表でわかりやすく“見える化”します。また、デバイスマップ表示や目標設定表示、ユーザー別表示も可能です。これらの機能により、出力機器を使用する際のムダを明らかにし、オフィスにおけるお客様の環境負荷低減に寄与します。

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	テーマ4 社会貢献	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	--------------	---------------------	------------------------

### テーマ3

製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減

#### インクジェット複合機の最適な使い方を 選択できる「ECO設定」

また、インクジェット複合機「PIXUS」シリーズでは、環境負荷を低減するために最適な使い方を選択できる新機能「ECO設定」を搭載しています。この新機能により、自動両面プリントや自動電源オフ設定などの環境に配慮した使い方が、PIXUS本体の液晶表示画面内のアイコンで簡単に設定できます。こうした設定により、用紙使用量や

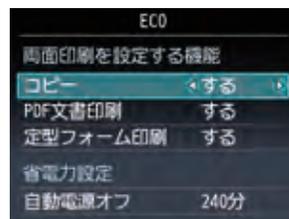


インクジェット複合機「PIXUS MG6230」

#### PIXUS本体からのECO設定フロー



ホーム画面から「ECOアイコン」を押せば「ECO」設定画面に



「ECO」設定画面で「自動両面印刷」「省電力設定」を選択



自動両面印刷は、コピー、PDF文書印刷、定型フォームに対して、簡単に設定可能

待機時電力が抑えられ、省資源・省エネルギーに貢献します。

キヤノンはこの「ECO設定」を、より多くのお客様に提供できるよう、2011年は4モデルに搭載しました。

#### お客様とともに 社会全体の環境負荷を削減

「ECO情報プラグイン」や「ECO設定」を提供することで、製品使用時の環境負荷低減に寄与すると同時に、お客様一人ひとりの環境意識の向上にもつながると考えています。

キヤノンは今後も、お客様に対し、環境負荷の低減につながる新しい製品や使い方を積極的に提案していきます。これにより、お客様とともに、社会全体の電力消費量削減、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献できることを期待しています。

#### 事業活動にともなう CO<sub>2</sub>排出量の削減へ

節電対策も含めた省エネルギー活動を全事業拠点で推進

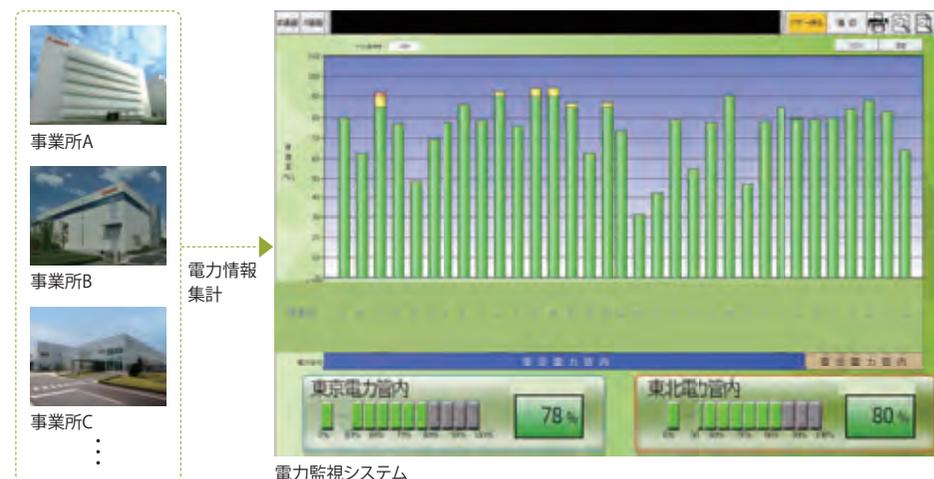
キヤノンでは地球温暖化問題の重要性を早くから認識し、温暖化防止のための技術開発や事業拠点における省エネルギー活動をグループ横断的に推進してきました。

とくに2011年は、日本において、東日本大震災発生後の電力供給問題対策として、「電力監視システム」をいち早く立ち上げ、国内事業所のリアルタイムでの電力使用

量、事業所ごとの節電施策実施状況などを“見える化”しました。あわせて「キヤノングループエネルギー管理委員会」を発足。情報共有、啓発活動を推進するとともに、国内グループ会社一体となった組織活動を展開することで、全体最適を図りました。今後はこの体制を有効に活用し、エネルギー使用量の削減を継続的に進めます。

さらに、生産設備の効率運転による省エネルギー活動を推進。生産ラインの空調設定の見直しや、クリーンルームの空調制御プログラムの最適化、コンプレッサーの稼働効率の改善などにより、生産拠点におけるCO<sub>2</sub>削減に努めました。

#### 電力監視システムによる国内事業所のリアルタイム電力情報管理



テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	<b>テーマ4 社会貢献</b>	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	----------------------	---------------------	------------------------

## 重要報告テーマ4

# よき企業市民としての社会貢献

## 基本的な考え方・方針

キヤノンの事業活動は、各国・地域の社会、人々の協力によって成り立っています。こうした認識のもと、キヤノンは、「キヤノングループCSR活動方針」にもとづき、「よき企業市民」として現地社会に根ざしながら、世界中で親しまれ、尊敬される存在となることをめざしています。キヤノンの技術や人材などの企業資源を活かして、「人道・災害」「環境保全」「社会福祉」「地域社会」「教育・学術」「芸術・文化・スポーツ」など、さまざまな分野で社会貢献活動に取り組んでいます。

### ステークホルダーの声

- 東日本大震災の被災地の復興において、雇用・経済という面でどのようにキヤノンが貢献をしていくのを知りたい。(日本/消費者)
- 地域コミュニティとの良好な関係づくりは、キヤノンの認知度の向上、将来的な利益につながっていくだろう。(アジア/投資家・アナリスト)
- 教育は地域の人々にとって最も重要なニーズの一つ。キヤノンの貢献活動が、地域にとって大きな助けになると思う。(アジア/地域社会)



左: キヤノンUSAの従業員が乳がん撲滅ウォークラリーへ参加/右上: WWF(世界自然保護基金)と共同で環境教育を推進/右下: 中国の少数民族・苗族の伝統舞踊を撮影して、文化保護をサポート

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	<b>テーマ4 社会貢献</b>	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	----------------------	---------------------	------------------------

## テーマ4 よき企業市民としての社会貢献

### 災害からの復興へ

世界各地の災害被災地への  
支援活動

#### 復興への願いを込めて

地震や洪水など、世界中のさまざまな地域で自然災害が発生し、多くの被害をもたらしています。グローバルに事業を展開するキヤノンは、これら被災地の一刻も早い復興に役立てるよう、義援金や募金活動をはじめとするさまざまな支援を、グループを挙げて行っています。

支援にあたっては、現地の要望や実効性を見極め、タイムリーな実施を心掛けています。また、効果やインパクトを検証するとともに、長期にわたる支援の場合には、各フェーズで最適な活動を行うことに留意しています。



写真プリントにより被災者の交流を支援する「道のカフェ」



東北漁業再開支援基金「希望の烽火プロジェクト」に協賛

#### 東日本大震災の被災地を継続的に支援

2011年3月11日には、東日本大震災が発生し、今なお大きな爪痕を残しています。キヤノンは、被災地支援に向けてグループ全体で3億円の義援金を拠出したほか、福島キヤノンが地元の福島県に対して1億円を寄付。従業員からの募金も約5,000万円になりました。また、事業を活かした支援活動として、ポータブルX線デジタル撮影システムをはじめ、医療機器やデジタルカメラなど、被災地の復興に役立つ製品の寄贈や貸与も行いました。

さらに、写真プリントサービスなどによる被災地のコミュニティづくりを支援する取り組みや、被災者の「心のケア」を重視した支援活動をグループ各社が展開したほか、NPOや業界団体の復興支援プロジェクトにも支援・参画しています。



被災地の児童館で子どもたち向けに開催された「写真教室」

#### 世界各地の被災地への寄付活動

このほかにも2011年には、世界経済に大きな影響を及ぼしたタイの大洪水をはじめ、ブラジルでの水害、ニュージーランドでの地震、トルコでの地震、フィリピンの台風被害など、世界各地でさまざまな自然災害が発生しました。

キヤノンはそれぞれの被災地に向けて、赤十字などを通じた寄付活動を実施しました。

今後もこうした災害に際しては、いち早い

取り組みを心掛け、被災した人々を支援していきたいと考えています。



ニュージーランドでの災害支援

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	<b>テーマ4 社会貢献</b>	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	----------------------	---------------------	------------------------

## テーマ4 よき企業市民としての社会貢献

### 子どもたちに 明るい未来を

#### アジアの子どもたちへの 教育支援活動

新興国や途上国における貧困対策は喫緊の課題であり、なかでも将来を担う子どもたちの健全な育成は、社会全体の使命といえます。

こうした考えのもと、キヤノンベトナムでは、2007年から、経済的に恵まれない地域の子どものために教育環境を整備するプロジェクトや、健康診断を実施するプロジェクトを継続的に実施してきました。

2010年からは、現地の学校を対象とした奨学金プログラム「For a Bright Future」を開始。2年間で、のべ6校の生徒約900人に奨

学金を提供するとともに、キヤノンのプリンターやスキャナーを各学校に寄贈しました。

中国でも、キヤノン大連が1995年から中国青少年発展基金会在が展開する「希望工程」活動を支援し、経済的な理由により就学困難な子どもたちが学校に通えるよう、「希望小学校」の建設をはじめとする支援を継続しています。この活動にキヤノン中国、キヤノン蘇州も加わり、これまでに、中国全土で9校の建設を支援しました。

また、学校建設支援に加え、希望小学校での写真教室の開催や、アジア地域の小学校との写真交流プロジェクトも実施しています。

2011年11月には、アジアの写真交流プロジェクトに参加してくれた子どもたちの作品を展示する写真展を広州にあるキヤノン中国のショールームで開催しました。



UNHCR創立60周年記念写真展「Transit」(スイス) © UNHCR/Jean-Marc Ferré

### 国際的な課題の 解決に向けて

#### 難民問題に取り組む団体に対する 活動支援

世界では、戦争や紛争、人権侵害や自然災害によって故郷を追われる人々が後を絶ちません。キヤノンは、こうした難民を支援する国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の活動に賛同し、日本における公式支援窓口である認定NPO法人「国連UNHCR協会」

を2006年から支援しています。

2011年は、UNHCR駐日事務所が主催する「第6回UNHCR難民映画祭」に継続して特別協賛し、難民に焦点をあてた映画の上映を通じて、より多くの人々に難民問題を知っていただき、その解決について考えていただく機会を提供しました。また、ネパールのブータン難民キャンプ視察訪問にともなう広報活動に対して、カメラの提供やパネル制作などの支援を行ったほか、スイスで開催されたUNHCR創立60周年記念写真展「Transit」への支援を実施しました。



「For a Bright Future」のセレモニー



希望小学校で行われた写真教室

テーマ1  
豊かな暮らしへの貢献

テーマ2  
未来社会への貢献

テーマ3  
環境負荷低減

テーマ4  
社会貢献

テーマ5  
人材の雇用・育成・登用

テーマ6  
ガバナンス/コンプライアンス

## 重要報告テーマ5

# 多様な人材の雇用・育成・登用

## 基本的な考え方・方針

グローバルに事業を展開するキヤノンでは、現在、世界各地に19万人以上の従業員が働いています。これからも、グローバル企業として国際社会のなかで持続的に成長していくためには、国籍や人種にとらわれることなく、グローバル企業の一員として活躍できる人材を雇用し、育成・登用していくことが重要です。こうした認識のもと、キヤノンは、多様な能力や個性をもった人々が意欲的に働くことができる職場環境を整備しながら、キヤノンの企業DNAである「進取の気性」や「三自の精神」を発揮して、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に注力しています。

## ステークホルダーの声

- グローバル化しているキヤノンには、人材のダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスを率先して推進してもらいたい。(日本/顧客)
- 真のグローバル企業になるためには、さまざまな国籍の人材を雇用することが重要。とくに若者の雇用に期待している。(米州/NGO)
- キヤノンが高品質な製品を提供し続けるためには、製造現場における従業員の訓練および教育が不可欠である。(アジア/投資家・アナリスト)



左: キヤノンインフォメーションテクノロジーサービス(アメリカ) / 右上: キヤノンプラターニュ(フランス) / 右下: キヤノンインド

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	テーマ4 社会貢献	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	--------------	---------------------	------------------------

## テーマ5

多様な人材の雇用・育成・登用

### 地域での雇用の 創出・拡大へ

人材雇用を通じて  
地域経済の活性化に貢献

キヤノンは、世界各地で需要の増加にあわせて、生産能力の増強を進めています。生産拠点の新設や拡張にあたっては、雇用創出を通じて地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、地元中心の人材採用を行っています。

例えば、トナーカートリッジの高機能部品の生産拠点として、2012年5月に大分県日田市で操業を開始した日田キヤノンマテリアル

は、2015年の約350人体制に向けて、地域の人材を積極的に採用していく計画です。

また、タイでインクジェットプリンターの生産を担うキヤノンハイテクタイランドは、2011年11月から新工場の操業を開始し、約5,000人の現地従業員を雇用しました。

さらに、2011年9月に、複合機の生産を行うキヤノンプラチンプリタイランドを設立。2013年4月に操業を開始し、2013年末時点で約1,000人を雇用する予定です。加えて、2011年12月にレーザープリンターなどを生産するキヤノンビジネスマシズフィリピンを設立。2013年4月に操業開始予定で、2014年時点で約5,000人を雇用する計画です。

### 多様な人材の 活躍に向けて

世界のマネージャー層を  
対象としたセミナーの開催

グローバル化を進めるキヤノンでは、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成が急務となっています。このため世界各地のグループ企業で働く従業員を、国籍や人種を問わず育成・登用するために、さまざまな研修を実施しています。

例えば、1980年から、海外グループ会社のマネージャーを対象とした「東京セミ

ナー」を開催しています。このセミナーは、キヤノンの一員としての自覚とグループ視点でのマネジメントレベルの向上を目的としたもので、2011年には46回目を数え、累積参加者数は1,028名に達しています。

また、中国での急速な事業拡大を踏まえて、2009年から、中国にあるグループ会社のマネージャー以上の幹部を日本に招き、「東京セミナー中国版」を開催。2011年には、21名が参加しました。今後も、継続的にセミナーを開催していきます。



インクジェットプリンターの組立を行うキヤノンハイテクタイランド



2011年、世界各地から25名が参加した「東京セミナー」

テーマ1  
豊かな暮らしへの貢献

テーマ2  
未来社会への貢献

テーマ3  
環境負荷低減

テーマ4  
社会貢献

テーマ5  
人材の雇用・育成・登用

テーマ6  
ガバナンス/コンプライアンス

## 重要報告テーマ6

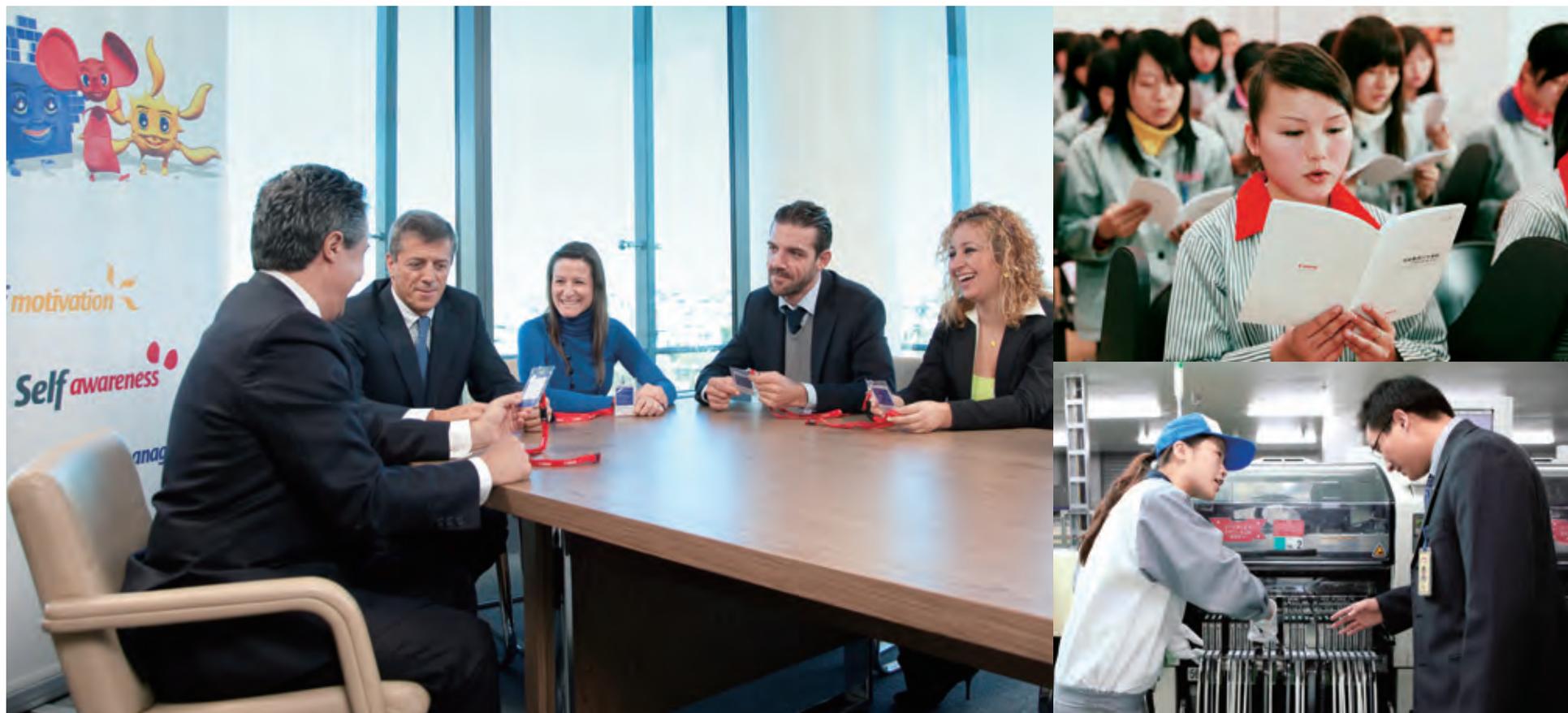
# コーポレート・ガバナンス/コンプライアンスの強化

## 基本的な考え方・方針

世界各地に多くのグループ会社・従業員を有するキャノンにとって、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化は、社会からの信頼を得ながら事業活動を行っていくための根幹となる取り組みです。一瞬で企業としての信頼を失墜させる不祥事や法令違反、品質トラブルなどの未然防止はもちろん、社会やお客様からの期待や要請に確実に応えていきたいと考えています。そのため、内部統制システムの手順の徹底や、従業員へのコンプライアンス研修の実施など、「組織」と「個人」の両面から取り組みを強化し、グローバル企業としての責任を果たしていきます。

## ステークホルダーの声

- コンプライアンスの強化にあたって、グローバルな方針の策定や組織づくり、従業員教育に期待している。(日本/消費者)
- サプライチェーンにおいてもコンプライアンスを徹底してもらいたい。(アジア/大学関係者)
- コーポレート・ガバナンスにおいて、持続可能性の観点がどのように配慮され、組み込まれているのかをもっと詳しく知りたい。(米州/NGO)



左: 全世界でコンプライアンスカードを携行/右上: コンプライアンス研修(中国)/右下: コンプライアンスを遵守し、サプライヤーと協業

テーマ1 豊かな暮らしへの貢献	テーマ2 未来社会への貢献	テーマ3 環境負荷低減	テーマ4 社会貢献	テーマ5 人材の雇用・育成・登用	テーマ6 ガバナンス/コンプライアンス
--------------------	------------------	----------------	--------------	---------------------	------------------------

## テーマ6 コーポレート・ガバナンス/コンプライアンスの強化

### 内部統制の強化へ グループ全体での 内部監査体制の拡充

#### 改めて問われる、内部監査の重要性

企業経営や財務報告に関するさまざまな不祥事に対する社会の関心が高まるなか、より厳格な内部監査体制の構築が求められています。

キヤノンでは、企業統治の柱の一つとして、早くから内部監査体制の構築に取り組んできました。キヤノン(株)の内部監査部門である経営監理室は、1951年の発足以来、半世紀以上の歴史を有しており、社長直属の組織として、監査範囲に「聖域」を設けることなく、国内外グループ会社も含めたあらゆる分野を監査する権限が与えられています。

2012年4月1日現在、経営監理室の陣容は、企画、開発から生産、販売まで、さまざま

な分野に精通したメンバーによる69名体制となっており、今後も100名体制の実現に向けて、着実に陣容を拡大する方針です。

#### 多岐にわたる監査により、 実効的な業務改善へ

キヤノン(株)の経営監理室は、「企業価値向上に結びつく内部監査」をめざし、経営監査はもちろん、業務監査や会計監査、ITシステム監査、コンプライアンス監査など、さまざまな監査を実施しています。

また、監査の結果として浮上した課題を踏まえた改善提言を行うことで、課題の解決や業務品質の向上につながっています。さらに、改善状況を確認するために、書面監査と実地監査を組み合わせた「ローリングフォローアップ監査」を実施するなど、より実効的な監査を実現するための工夫を凝らしています。

2011年は、新たな監査テーマも含めて128テーマにおよぶ監査を実施し、1,800項目を超える改善提言を行いました。監査結

果はすべて経営陣に報告し、全社的な改善につながっています。

#### 財務報告の信頼性を高めるために

経営監理室では、財務報告の信頼性を担保するための内部統制監査として、サーベンス・オクスリー法に対応した監査を毎年継続して実施しています。この際、各部門が自己評価を行い、その結果について経営監理室が裏づけをとる「補完監査」によって、「自己完結型の内部統制」を実現しています。

また、内部統制監査については、財務報告の信頼性だけでなく、業務の有効性や効率性、関連法規の遵守などを確認する上でも有効だと考えています。そこで、2009年から「内部統制評価範囲拡大監査」を開始し、事業活動全体における内部統制の仕組みについて、その整備状況や運用状況についての確認を行っています。

今後も社会からの期待に応え、信頼を裏切ることのないよう、グループ全体で内部統制を含めた監査体制の強化に努めます。

#### 内部監査および内部点検などの主な担当部門と内容一覧

経営監理室	・経営監査、業務監査、会計監査、ITシステム監査、コンプライアンス監査、サーベンス・オクスリー法対応内部統制監査など
ロジスティクス統括センター	・日本・海外関係会社に対する安全保障輸出管理についての現場診断
ファシリティ管理本部	・構内の保安、危険物・化学物質などの安全管理体制についての監査
人事本部	・労働安全衛生マネジメントシステムの実施・運用状況についての監査
情報通信システム本部	・ITなど情報面の安全確保についての内部点検
環境品質本部	・環境マネジメントシステムの管理・運営状況についての監査 ・品質マネジメントシステムにもとづく品質保証活動についての監査
調達本部	・調達業務における遵法および有効性と効率性についての監査

ISO26000の中核主題に沿った報告

地球環境



大分キヤノンマテリアル「かのにの森」

行動計画

2011年の行動計画		2011年の実績		2012年の行動計画	
原材料	原材料・調達品のCO <sub>2</sub> 削減	サプライヤーとの協働による投入資源・エネルギーのムダ取り強化 シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減	・選定サプライヤーと連携し電力使用量削減のパイロット活動を実施。年間電力使用量を2010年比約20%削減。 ・製品開発での構想段階からのCO <sub>2</sub> 削減目標の達成度評価シミュレーションを実施。	サプライヤーとの協働による投入資源・エネルギーのムダ取り強化 シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減	
	環境配慮設計の推進	使いやすさを備えた超小型・軽量設計の推進 低環境負荷材料の活用、ライフサイクル考慮設計の推進	・ワイヤレス型デジタルラジオグラフィー「CXDI-80C Wireless」で、筐体を薄肉化(23mm→15mm)、ワイヤード型の前機種比較で、63%軽量化(6.2kg→2.3kg)を実現。大四つ切カセットサイズがインキュベーター(保育器)でのX線撮影に最適化を実現。 ・リサイクル配慮設計の充実に向け製品ラベル・両面テープを項目に追加。 ・複合機、プリンター、カメラ、トナーカートリッジで、法規制に先行して低環境負荷材料への代替検討を実施。	使いやすさを備えた超小型・軽量設計の推進 低環境負荷材料の活用、ライフサイクル考慮設計の推進	
	調達品有害物質への対応と遵法	付属品、梱包材を含めたムダ取り強化 グリーン調達拡大、環境情報管理システムの高度化 コンプライアンス体制の強化による安心の提供	・コンパクトデジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラ、デジタルビデオカメラなどで、使用説明書のCD-ROM化を実施し、紙使用の削減と商品の小型化・軽量化を実現。 ・化学物質統合管理システム(成形品含有化学物質)を2012年1月から稼働開始。 ・2011年7月以降の新製品から、法規制および対応状況を一元管理するITシステムの運用を開始。 ・効率的なサプライヤー管理に向けた業界標準(JEITA統一チェックシート)による監査トライアルを開始。 ・調達品での化学物質の分析体制強化のため、新規分析装置を導入、分析精度の向上と対応範囲を拡大。	グリーン調達拡大、環境情報管理システムの高度化 コンプライアンス体制の強化による安心の提供	
	生産	拠点のCO <sub>2</sub> 削減	省エネルギー生産技術の強化、省エネルギー設備の導入促進 使用エネルギーの徹底管理による効率の向上 より環境負荷の少ないエネルギーの活用	・キヤノンプレジジョンに、省スペース、省エネルギー技術を盛り込んだトナーカートリッジ自動組立機を導入し、生産ラインの使用エネルギー削減を実現。 ・化成品国内生産拠点全体での省エネルギー活動を海外拠点(米国、中国、フランス)にも2012年より展開。 ・「電力対策プロジェクトチーム」を設置し、国内での節電活動を展開、12月に活動強化に向けて「キヤノングループエネルギー管理委員会」を発足。 ・キヤノンマーケティングジャパンの本社ビル・Sタワーでの省エネルギー活動が、「全国総務大賞優秀賞(コスト削減・省エネルギー部門賞)」を受賞。 ・欧州の事業所で使用電力の49%に再生可能エネルギーを利用(再生可能エネルギー源:バイオマス、風力、水力、太陽光)。 ・キヤノンプレジジョンで、蒸気ボイラー燃料の一部を灯油からLNGへ切り替え、約300トン/年のCO <sub>2</sub> 削減。	省エネルギー生産技術の強化、省エネルギー設備の導入促進 使用エネルギーの徹底管理による効率の向上 より環境負荷の少ないエネルギーの活用
拠点の省資源		マテリアルフローコスト会計(MFCA)導入による資源とエネルギーのムダ取り強化 資源再利用化と技術の強化	・経済産業省が取り組むMFCAの国際標準化に参画(2011年9月にISO14051「環境管理—マテリアルフローコスト会計—一般的な枠組み」発行)。 ・MFCAを用いたムダ取り活動で、廃棄物103トン(金額換算1.2億円)を削減(目標:100トン、1億円)。 ・トナー製造工程の改善により、トナー廃棄物を2010年比11%削減。 ・医療機器の製造工程から廃棄される蛍光体原材料のリサイクルシステムを構築し、廃棄量を63%削減。	MFCA、生産革新などによる資源とエネルギーのムダ取り強化※ 資源再利用化と技術の強化	
有害物質の管理と遵法		規制化学物質の管理体制の強化 代替物質の先行開発と活用	・化学物質統合管理システム(拠点使用化学物質)を構築中。 ・デジタルラジオグラフィーのパネルの溶剤洗浄を水洗浄に切り替え、溶剤使用量を約250kg削減。 ・海外拠点でのVOC除害装置の導入開始(キヤノン大連でVOC排出量を約30%削減)。	規制化学物質の管理体制の強化 代替物質の先行開発と活用	
物流		物流時のCO <sub>2</sub> 削減	より環境負荷の低い輸送手段への移行(モーダルシフト) 輸送距離、積載方法、物流プロセスのムダ取り強化	・コンシューマー製品を中心に、海外向け航空輸送の船舶輸送への移行を推進し、航空輸送でのCO <sub>2</sub> 排出量を約22万トン削減。 ・アジア域内でインド向け直送を本格化、国内では物流センターを港湾地区に集約するなど輸送距離の短縮を推進。	より環境負荷の低い輸送手段への移行(モーダルシフト) 輸送距離、積載方法、物流プロセスのムダ取り強化

※ 活動を拡大・強化していくために、計画名を変更

ISO26000の中核主題に沿った報告

地球環境

主な成果

「化学物質統合管理システム」が稼動

キヤノンは、「製品含有化学物質」や「各拠点で使用する化学物質・化学品」を統合管理するITシステムの開発を進めています。2012年1月からは、「製品含有化学物質管理機能」が本格稼動しました。本システムの稼動により、新製品開発にあたって、近年、世界的に高まるさまざまな化学物質規制に対して、効率的かつ確実に遵守できる体制が整いました。

インクカートリッジリサイクルの拡大

キヤノンは、使用済みインクカートリッジの回収・リサイクルを業界に先駆けて推進しており、2011年は、海外における回収拠点を大きく拡大しました。米国では、大手オフィスサービスチェーン企業フェデックス・オフィス社と提携。またアジアでは、日本における「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」のシンガポール版をプリンターメーカー5社共同で開始しました。



シンガポールでの回収風景

		2011年の行動計画	2011年の実績	2012年の行動計画
つくる	物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>包装技術と製品強度の向上による梱包の簡易化</li> <li>梱包プロセスのムダ取りと効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新FINEカートリッジ」の個装箱を従来機種に対し30%小型化し、輸送時のパレット積載率を約67%向上（パレット積載数1,728→2,880）。</li> <li>生産拠点間(中国-日本)での部品輸送用梱包のリターナブル化で、廃棄段ボールを約140トン削減。</li> <li>複写機の国内回収箱をリターナブル化し中国生産拠点への生産投入を2009年より実施、2011年実績ではCO<sub>2</sub>排出量を887トン削減（2010年比9%改善）、廃棄物を530トン削減（2010年比19%改善）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>包装技術と製品強度の向上による梱包の簡易化</li> <li>梱包プロセスのムダ取りと効率化</li> </ul>
	使用時のCO <sub>2</sub> 削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機電力の最小化、超高速スタートアップなど、省エネルギー化と快適性向上の両立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インクジェット複合機「MG6230」で、プリント時に加え、電源OFF時や待機時での消費電力削減（一日当たりの消費電力量で従来機比較で約41%削減）。</li> <li>大判インクジェットプリンター「iPF8300S」で、スタンバイ時の駆動回路の改良で、待機時消費電力5W（100-120V機）を達成。</li> <li>半導体露光装置「FPA-6300ES6a」で、リニアモータの効率改善と液冷方式の改善により、スルーット／電力比で約30%削減。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機電力の最小化、超高速スタートアップなど、省エネルギー化と快適性向上の両立</li> </ul>
つかう	お客様への使い提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーロスを最小化する稼動時省エネルギー技術の強化</li> <li>快適性と環境性能を両立する機器設定・使い方の提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レーザープリンター「Satera MF9220Cdn」において、TEC値（2.04kWh）を達成。</li> <li>半導体露光装置「FPA-5510iV」に高効率リニアモータを採用し、業界トップクラスの年間消費エネルギーを達成。</li> <li>インクジェットプリンター4機種に、自動両面プリントや自動電源オフ設定を本体モニターから簡単に行える「ECO設定」機能を搭載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーロスを最小化する稼動時省エネルギー技術の強化</li> <li>快適性と環境性能を両立する機器設定・使い方の提案</li> </ul>
	使用時の製品価値向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>ECOコース支援技術など、お客様と製品とのインタフェースの強化</li> <li>製品の環境情報の開示促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複合機使用時のCO<sub>2</sub>の可視化と削減のための管理機能を提供するソフトウェア「ECO情報プラグイン」を製品化。</li> <li>「ECO情報プラグイン」と環境配慮活動支援サイト「GREEN NAVI」が、「エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞（節電優秀賞）」を受賞。</li> <li>「CANON EXPO（2010年～2011年）」で「GREEN NAVI」をグローバルに公表し、各地域の特性に合わせたコンテンツを検討開始。</li> <li>キヤノンマーケティングジャパンが「GREEN NAVI」で「エコマークアワード2010」の奨励賞を受賞。</li> <li>インクジェット製品のWebサイトで、「ECO設定」の情報やCO<sub>2</sub>排出量など環境に関する情報を充実。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ECOコース支援技術など、お客様と製品とのインタフェースの強化</li> <li>製品の環境情報の開示促進</li> </ul>
	省エネルギーと「画像」価値向上の両立	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーと「画像」価値向上の両立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルラジオグラフィ「CXDI-80C Wireless」で、高精細化（ピクセルピッチ160μm→125μm）と消費電力削減（前機種比約75%削減）を達成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーと「画像」価値向上の両立</li> </ul>
いかす	リサイクル体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の使用済み製品の「回収＆再生」体制の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インクカートリッジの回収・リサイクルを17の国と地域に拡大（2012年4月末時点）。</li> <li>国内プリンターメーカー6社共同での「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」が、「第13回グリーン購入大賞」の優秀賞を受賞。</li> <li>「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」での回収箱の設置場所が全国の主要な郵便局に加え、横浜市など151自治体、約1,900拠点に大幅に拡大（2012年4月末時点）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の使用済み製品の「回収＆再生」体制の拡大</li> </ul>
	製品再生産（REM）、部品リユース、リサイクルの促進による効果向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品再生産（REM）、部品リユース、リサイクルの促進による効果向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州で回収製品のリユースを推進する「Centralisation Project」を開始し、リユース量は前年比6%増加。</li> <li>キヤノンバーゼルで生産する再生材量が、収率の改善により前年比約30%増加。</li> <li>半導体露光装置で、部品リユース体制を構築し、約11トンの部品をリユース。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品再生産（REM）、部品リユース、リサイクルの促進</li> </ul>
	材料再生技術の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料再生技術の高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収プラスチックで異なる特性の複数のグレードの材料でも、一定特性を維持するリサイクルプラスチックの配合技術を開発し、リサイクル用途を拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料再生技術の高度化</li> </ul>
	再資源化プロセスの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>処理プロセスの効率向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収複写機での付着スポンジやラベルなどの異物除去技術を確立。</li> <li>インクカートリッジ解体時のケース切断新技術を確立し、リサイクル効率を改善。2012年に導入予定。</li> <li>インクカートリッジの仕分け工程に、形状認識を用いた自動選別装置を導入し、選別の効率化を実現。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>処理プロセスの効率向上</li> </ul>

ISO26000の中核主題に沿った報告

# 人権の尊重



アメリカ・キヤノンバージニアの従業員

2011年の主な活動実績と今後の計画 ※ Webサイトには、その他の項目の活動実績・計画を掲載しています。

取り組み項目	2011年の主な活動実績	今後の計画
人権問題への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>「管理職ハラスメント研修」に注力(2011年の受講者数:246名、累計3,707名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全管理職のハラスメント研修の受講</li> </ul>
多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある従業員およびその上司へのヒアリングを実施(2011年の障がい者雇用率:2.00%)</li> <li>大分キヤノンと社会福祉法人「暁雲福祉会」による「障がい者就労支援フォーラム」を実施</li> <li>欧州における異文化交流研修の実施(4拠点25回開催、約500人参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある方の就労機会の拡大および就労者の職域拡大を推進</li> <li>研修の継続。実施拠点の拡大</li> </ul>

## 多様性を尊重する意識を養う研修を開催

世界各地に拠点を設けているキヤノンでは、国籍や人種、言語、文化の異なる従業員たちが、互いの個性を尊重し合える、多様性に配慮した職場環境・企業風土づくりに注力しています。

複数の国・地域にまたがる拠点を統括するキヤノンヨーロッパは、文化の多様性を理解し、業務を円滑に遂行する方法を学ぶ機会として、2008年から「Cross Cultural Awareness Workshop (異文化を知るため

の集合研修)」を開催しています。これは、文化問題の分析ツールを用い、参加者同士が議論しながら、異文化間に生じるさまざまな問題の解決策を見つけていく研修です。

2011年には、イギリス、オランダ、ドイツ、オーストリアの4拠点で計25回開催され、合計で約500人が参加しました。開催拠点、参加者ともに、前年よりも大幅に増加し、異文化への理解が深まるとともに、多様性を尊重する意識が高まっています。



キヤノンヨーロッパで異文化交流研修を実施

## ハラスメント防止に向けた教育に注力

キヤノンは、ハラスメントの防止に向けて、研修などを通じた従業員への意識啓発に取り組んでいます。

国内のグループ各社では、各職場で年2回定期開催されているコンプライアンスミーティングの事例検討のなかで、ハラスメント防止について議論しています。また、キヤノン(株)は、経営幹部や管理職を対象



管理職ハラスメント研修

とした「管理職ハラスメント研修」を開催し、2011年は、246名が受講しました。この研修は国内グループ会社にも展開しており、2011年までに9社で実施しました。

2011年上期までに、ほぼすべての管理職が「管理職ハラスメント研修」を受講したことを踏まえて、今後は未受講者を対象とした「公募型研修」と「新任管理職研修」へ移行する予定です。

ISO26000の中核主題に沿った報告

# 適正な労働環境づくり

2011年の主な活動実績と今後の計画 ※ Webサイトには、その他の項目の活動実績・計画を掲載しています。

取り組み項目	2011年の主な活動実績	今後の計画
ワーク・ライフ・バランスの推進	・時間外労働の削減に向け、「ノー残業デー」や「サマータイム制度」を導入(2011年の従業員一人当たりの総実労働時間:1,768時間、前年比31時間削減)	・従業員一人当たりの総実労働時間:1,800時間以内の維持
自己成長・能力開発の支援	・海外グループ会社のマネージャー層に対する研修「東京セミナー」を開催(2011年の受講者数:国際版25名(累計1,028名)、中国版21名)	・セミナーの継続実施
労働安全衛生	・労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の日本の生産拠点への導入および認定取得(新規認定取得2事業所、2011年末時点で16事業所が認定取得)	・2012年中に日本のすべての生産拠点でOSHMSを導入または認定取得
健康管理	・メタボリックシンドローム対策として新健康管理システムを導入	・従業員の健康管理に関する中長期ビジョンを作成



キヤノンヨーロッパのタイムマネジメント研修

## 時間外労働の削減活動を推進

キヤノン(株)は、ワーク・ライフ・バランスを重視しており、「ノー残業デー」の徹底などにより、時間外労働の削減を進めています。ノー残業デーの定時退社率は、全社平均で約80%を例年維持しており、ほぼ社内にて定着しています。

2011年には、原子力発電所の停止などによる日本政府の電力削減要請に応えるとともに、終業後の時間の充実を目的として、「サマータイム制度」を導入。期間中は原則として時間外労働を禁止しました。

さらに、サマータイム期間終了後も時間外労働の原則禁止を継続し、生産性の向上や就業時間の遵守に努めた結果、2011年の時間外労働時間は、従業員一人平均で年間145.6時間となり、前年比で約10%減となりました。

こうした活動に加え、休暇取得の促進な

どを行った結果、2011年の一人当たりの総実労働時間は、前年の1,799時間から1,768時間となり、31時間削減しました。

## 仕事と育児の両立をサポート

キヤノン(株)は、従業員が安心して育児をできるよう、満3歳までの子どもを育てる従業員を対象とした「育児休業制度」をはじめ、「育児短時間制度<sup>\*1</sup>」「育児休業者支援プログラム<sup>\*2</sup>」など、法律の規定を上回るさまざまな制度を整えています。

さらに、産前休暇に加えて取得できる、母性保護のための「マタニティー休業制度」や、不妊治療費の50%を補助する「不妊治療費補助制度」「不妊治療休暇制度」などの出生支援策を導入しています。

なお、制度の利用実績については、もともと利用率が高い女性に加えて、男性も増加傾向にあります。

今後もワーク・ライフ・バランス委員会などを通してキヤノン労組と協議しながら、仕事と育児の両立をサポートしていきます。

- ※1 **育児短時間制度**:小学校3年生修了までの子どもをもつ従業員を対象に、30分単位で、最高1日2時間までの就業時間の短縮を可能にする制度。
- ※2 **育児休業者支援プログラム**:育児休業中の従業員向けのポータルサイト「ひまわりCLUB」を通じて、職場復帰を支援する取り組み。

育児・出生支援制度利用者数<sup>\*3</sup>の推移  
(キヤノン(株))

	2009	2010	2011
育児休業取得者(人)	124(8)	176(16)	126(17)
育児短時間勤務者(人)	116(0)	137(4)	144(3)
マタニティー休業取得者(人)	23	23	24
マタニティー短時間勤務者(人)	3	1	1
出生支援制度申請件数(件)	266	215	225

※3 該当年度に新規に制度適用となった数

※4 ( )内は男性従業員の数

ISO26000の中核主題に沿った報告

## 公正な事業活動



法規制に関する社内セミナー  
「グローバル製品法務セミナー」

2011年の主な活動実績と今後の計画 ※ Webサイトには、その他の項目の活動実績・計画を掲載しています。

取り組み項目	2011年の主な活動実績	今後の計画
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル製品法務セミナーを開催(4回)</li> <li>・安全保障貿易管理に関する説明会の開催(18回、合計約1,300人が参加)およびグループ会社への指導(46社)を実施</li> <li>・グループ全体で法律違反の発生なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業秘密管理や単位系統一表示ガイドラインなどのセミナーの開催</li> <li>・海外グループ会社を中心に、指導範囲の拡大、指導の強化</li> <li>・グループ全体で法律違反なしの継続</li> </ul>
公正な取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紛争鉱物について、キヤノン(株)にプロジェクト・チームを立ち上げ、法規制や国際機関のガイドラインに対応できる体制づくりを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品に使用される鉱物の来歴確認および紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを継続実施</li> </ul>
知的財産活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界全体で特許・実用新案を約86,000件保有(2011年末時点)</li> <li>・米国特許登録件数3位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して、有効な特許取得を図る</li> <li>・中国での出願を強化</li> </ul>

### グローバルな法規制に対応するための体制を強化

グローバルに事業を展開するキヤノンでは、世界各地の市場における法規制に適切に対応するため、1987年に「グローバル製品法務推進委員会」を設立。グループとして対応すべき国内外の法規制の動向調査・分析を行い、対応方針を策定しています。

同委員会では、組織横断的なワーキンググループを編成。各ワーキンググループは、

2011年に発行したガイドラインおよび白書

PL対応ガイドライン2010
IT法規制白書2010
中国法規制白書2010
製品環境法規制白書2010
営業秘密管理ガイドライン2011
移転価格税制対応販売価格設定ガイドライン
タックスヘイブン税制対応ガイドライン
安全保障貿易管理ガイドライン

ガイドラインや法制化動向白書の発行を通じて、従業員への周知徹底を図っています。

2011年は、より機能横断的な対応を進めるために、新たに「グローバル製品法務推進会議」を設立。キヤノンの事業活動にかかわる法規制情報について情報共有およびリスク判断を行うことで、迅速かつ正確な判断を可能にしています。

また、各種ガイドラインおよび白書の作成やアップデートを進めるとともに、中国やアジアの新興国における法規制の制定・改正動向の調査・分析を行いました。

今後は新体制のもと、より積極的な活動を推進していきます。

### 紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される一部の鉱物は、

グローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、当地の武装勢力の資金源になっているとして、「紛争鉱物 (Conflict Minerals)」と呼ばれています。米国では米国上場企業に対し紛争鉱物の使用状況などの開示を義務づける法律が制定されるなど、世界的に関心が高まっています。

キヤノンは、2010年に紛争鉱物の調査を開始するとともに、2011年には本社にプロジェクト・チームを立ち上げ、法規制や国際機関のガイドラインに対応できる体制づくりを進めています。お客様が安心してキヤノン製品をお使いいただけるよう、お取引先や業界団体と協力の上、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを行ってまいります。

ISO26000の中核主題に沿った報告

## お客様への配慮

2011年の主な活動実績と今後の計画 ※ Webサイトには、その他の項目の活動実績・計画を掲載しています。

取り組み項目	2011年の主な活動実績	今後の計画
製品の安全性の確保	・製品から放出される化学物質の安全性評価を継続実施	・ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」の基準改定を評価内容に反映
ユニバーサルデザインの追求	・コンパクトデジタルカメラの取扱説明書を改訂し、可読性と判読性を向上	・マニュアルのWeb化や操作支援情報の機器本体への組み込みなど、ユーザーマニュアルを継続改善
お客様サポートの強化	・オフィスネットワーク複合機のアフターサービスを担うカスタマーエンジニア(CE)を対象にした技術力を競う大会を開催 ・東南アジア・南アジア市場におけるサービス拠点の拡充とサービス対象都市の拡大(インドにおいてサービス対象都市を1,403都市に拡大)	・第2回大会の継続実施 ・サービス拠点の整備・拡大(マレーシア、タイにおけるサービスセンターの改修・整備)



機能性・操作性に優れたデジタルビデオカメラ「VIX HF M52」

### 米国市場における 製品修理サポート体制を強化

お客様にご満足いただくためには、製品の質を高めると同時に、販売後の修理など、カスタマーサービスの質を高めることが重要です。キヤノンは、各市場でお客様へのサービスとサポートの強化に努めています。

2008年、米国市場では、トナーカートリッジを生産するキヤノンバージニアに、製品の修理を担う市場サポート機能「Marketing Engineering Technology Center」を設置。



キヤノンバージニアにおけるカメラの修理

これまで製品ごとに異なっていた修理体制を同センターに集約し、生産技術に裏づけされた高品質な修理を提供しています。

現在、同センターでは、修理技能者のスキル養成や修理日数のさらなる短縮などに注力しています。また、生産拠点ならではの視点で故障やユーザビリティに関する情報を分析し、キヤノン(株)の製品開発部門や品質保証部門にフィードバック。新製品の品質向上にも寄与しています。

### サービス品質の向上をめざして 「アジアパシフィックカップ」を開催

サービス品質のさらなる向上のため、キヤノンはアフターサービスを担うカスタマーエンジニア(CE)を対象に、技術力の向上や意識啓発に努めています。

その一環として、2011年10月にキヤノン



複合機のトラブルシューティングに挑むCE

蘇州において、オフィスネットワーク複合機のCEの技術力を競う「第1回OIP (Office Imaging Products) アジアパシフィックカップ」を開催。アジアおよび環太平洋の国・地域から、予選を勝ち抜いた22名のCEが参加し、筆記試験やトラブルシューティングに関する実技試験に挑戦しました。

今後もこうした機会を通じて、CEの技術力向上とモチベーションアップに努めます。

ISO26000の中核主題に沿った報告

## 地域・社会への貢献



高精細複製品を活用したワークショップ

2011年の主な活動実績と今後の計画 ※ Webサイトには、その他の項目の活動実績・計画を掲載しています。

取り組み項目	2011年の主な活動実績	今後の計画
災害被災地への支援	・東日本大震災の被災地復興に向け、グループで4億円の義援金のほか、さまざまな支援を展開	・東日本大震災の被災地に対しては、現地のニーズに配慮しながら復興支援を継続
地域貢献活動	・「未来につなぐふるさとプロジェクト」において自然再生活動を日本15カ所で39回実施し、ボランティア729名が参加。2,231万円を環境NPOおよび東日本大震災の復興支援を行うNPO・NGOに寄付	・NPOなどとの連携による活動継続
芸術・学術への支援活動	・「綴プロジェクト」において重要文化財「方丈障壁画50面」のうち20面を制作し、京都建仁寺に寄贈 ・キヤノン財団において研究助成プログラム17件を選定し、助成金を贈呈	・東京都美術館に「桜図屏風」と「群鶴図屏風」を寄贈し、さまざまな活用を展開 ・研究助成プログラムを継続実施

### 日本の文化財を未来に継承する「綴プロジェクト」を推進

日本の貴重な文化財には、海外に渡った作品や国内にあっても鑑賞の機会が限られている作品が数多く存在します。キヤノンは、2007年から特定非営利活動法人京都文化協会と共同で、オリジナル文化財の保存と高精細複製品の活用を目的とした社会貢献活動「綴プロジェクト」を推進。キヤノンの最新のデジタル技術と京都伝統工芸の技との融合により、オリジナルの文化財に限りなく近い複製品を制作しています。

2010年から2011年にかけては、京都の建仁寺が所蔵する重要文化財「方丈障壁画50面」のうち、36面について複製品を制作・寄贈し、一般公開を行っています。

また、2011年には、綴プロジェクトで制作した高精細複製品を活用したファミリーワークショップ「屏風体験!」を東京国立博

物館と共同で開催。小・中学生の親子11組26名が参加し、制作した「松林図屏風」を広げた室内に、ろうそくを模した照明を灯して、現在と当時の見え方の違いを楽しむなど、屏風を鑑賞しました。

### 行方不明の子どもを救出する米国NPOの活動を支援

キヤノンUSAは1997年より、米国で誘拐などによって行方不明になっている子どもたちの救出に取り組むNPO「NCMEC (National Center for Missing & Exploited Children: 全米失踪・被搾取子どもセンター)」を支援しています。

子どもが行方不明になったとき、何よりも重要な手掛かりになるのは本人の写真です。キヤノンは行方不明児の写真や情報を配布するために必要なデジタルカメラやスキャナー、プリンターなど、これまで2,000台



ラスベガスで開催されたチャリティイベント

以上を警察に寄付しました。

2011年は、1月にキヤノンがラスベガスで主催したチャリティイベントで集まった募金や、5月のNational Missing Children's Dayに行われた従業員による募金、キヤノンUSAからの寄付などを含め、総計で\$460,250(約3,700万円)を寄付しました。

今後もNCMECへの支援を通じて、行方不明児の救出に貢献していきます。

ISO26000の中核主題に沿った報告

## 組織統治



個人投資家向け説明会で、経営方針や事業戦略を説明

2011年の主な活動実績と今後の計画 ※ Webサイトには、その他の項目の活動実績・計画を掲載しています。

取り組み項目	2011年の主な活動実績	今後の計画
コーポレート・ガバナンス	・内部監査対象の拡大や内部監査内容の充実(128のテーマにもとづき1,800を超える改善提言)により、内部監査を強化	・内部監査体制の強化・拡充
セキュリティ	・日本・海外のグループ会社45社に対して、営業秘密管理状況を点検	・営業秘密管理状況を年1回継続的に点検
災害時の事業継続計画	・「地震対策ガイドライン」の発行および大規模地震を想定した防災訓練を実施	・通信手段の強化や連絡網の再整備など、災害発生時の初動体制を再強化
適正な情報開示と利益還元	・経営方針説明会、決算説明会、個人投資家向け説明会を実施	・各種説明会を継続実施

### 震災の教訓を踏まえて防災体制を強化

キヤノンは、2006年に策定した「キヤノングループの防災体制強化に関する中期計画」にもとづき、旧耐震建物の更新や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備などを進めてきました。また、事業継続計画(BCP)<sup>\*</sup>については、災害発生時の初動体制をファシリティ管理本部、その後の対応を各事業本部が管轄し、それぞれ策定を進めてきました。

2011年3月11日の東日本大震災の際に



危機管理対策室

は、「東日本大震災復旧対策本部」を速やかに立ち上げ、全社を挙げて復旧活動に取り組んだ結果、4月末にはすべての事業所・グループ会社で開発・生産・販売の一連の企業活動が復旧しました。

震災を受け、2011年4月には、「東日本大震災を教訓とした防災体制の再強化」をテーマとした新たな中期計画を策定。「地震対策ガイドライン」の発行など、災害時対応力の向上に努めるとともに、夜間避難訓練やクリーンルーム避難訓練など、実践的な防災訓練によって防災意識の向上を図りました。

<sup>\*</sup>事業継続計画(BCP): Business Continuity Planの略で、災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画。

### 営業秘密管理を強化

キヤノン(株)は、2004年に策定した「営業秘密管理ガイドライン」に沿って、全本部

で営業秘密管理ルールを策定。このルールのもと、教育・監査を含めたPDCAサイクル運用体制の整備を進めています。

2011年は、不正競争防止法の改正や経済産業省「営業秘密管理指針」の改訂を踏まえ、ガイドラインを改訂するとともに、メーカーにとって重要度の高い「新製品計画」「生産計画」「製品コスト」「図面」の4情報について、より実用的な取り扱いの手順を発行。この手順にもとづき、日本・海外のグループ会社45社に対し、営業秘密管理状況の点検を実施しました。さらに、標準文書管理システム「i-Library」の導入を推進し、ガイドラインに沿った文書管理の徹底を図りました。

今後も継続的な点検や教育を通じて、より確固とした管理体制を構築していきます。

## Webサイト掲載情報一覧

HTML版では、PDF版に掲載している情報のほか、GRI「サステナビリティ・レポートिंग・ガイドライン2006」や環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」などを参照しながら、体系的・網羅的な情報を掲載しています。



キヤノン株式会社 CSR活動  
「サステナビリティ報告書」  
<http://web.canon.jp/csr/index.html>

### 「サステナビリティ報告書2012」Webサイト掲載情報

※ PDF版に掲載している項目は除く。

地球環境	環境マネジメント	環境保証への取り組み	●2011年の環境保証活動 ●2011年のマテリアルバランス
		行動計画	●行動計画
		マネジメントシステム	●環境経営システム ●ISO14001認証の統合 ●グローバル環境推進体制 ●環境監査 ●環境法規制対応/リスクコミュニケーション ●環境教育
		環境会計/マテリアルフローコスト会計	●環境会計 ●マテリアルフローコスト会計の展開
		生物多様性に配慮した取り組み	●基本的な考え方 ●各地域での取り組み
	原材料における環境配慮(つくる)	製品含有化学物質の管理	●製品に含まれる特定化学物質の廃除 ●製品に含まれる化学物質の管理とグリーン調達 ●製品環境情報の管理
		原材料・調達品のCO <sub>2</sub> 削減	●サプライヤーとの協働による環境負荷低減 ●シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減
		環境配慮設計の推進	●低環境負荷材料の開発 ●ライフサイクルを考慮した環境配慮設計手法の導入 ●省資源を考慮した製品設計
	事業拠点の環境活動(つくる)	拠点のCO <sub>2</sub> 削減	●温室効果ガス削減に向けた取り組み
		拠点の省資源	●廃棄物の削減 ●水資源使用量の削減
		有害物質の管理と遵法	●管理化学物質排出量の削減 ●土壌・地下水汚染の浄化状況
	物流における環境配慮(つくる)	物流時のCO <sub>2</sub> 削減	●物流におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減 ●物流の効率化に向けた取り組み ●モーダルシフトの推進
		梱包プロセスの改善	●梱包材の省資源化
	製品の環境配慮(つかう)	使用時のCO <sub>2</sub> 削減	●製品使用時の省エネルギー化 ●省エネルギーを考慮した製品設計
		規格対応に向けた活動	●各種規格への適合状況
		お客様への使い方提案	●環境配慮製品に関する情報発信
		使用時の製品価値向上	●環境配慮製品事例
	回収・リサイクル(いかす)	再資源化体制	●グローバルな回収・リサイクル体制
		使用済み製品のリサイクル活動	●使用済み製品のリサイクル
		消耗品などの回収・リサイクル	●トナーカートリッジのリサイクル ●インクカートリッジのリサイクル ●小形二次電池のリサイクル ●容器・包装材のリサイクル
	環境コミュニケーション	コミュニケーション活動の考え方	●主な環境コミュニケーション活動
		さまざまな環境展示会への出展	●2011年の主な出展事例
		各種報告書の発行	●各種報告書の発行
	環境報告対象事業所		

## Webサイト掲載情報一覧

※ PDF版に掲載している項目は除く。

### PDF版掲載情報の関連Webサイト・ 詳細情報Webサイト

PDF版に掲載している内容の関連情報およびより詳しい情報は、下記のWebサイトでご覧いただけます。

#### キヤノングループの概要／中長期経営計画

- 「キヤノンのご紹介」  
…<http://web.canon.jp/about/index.html>
- 「投資家向け情報」  
…<http://web.canon.jp/ir/index.html>

#### 重要報告テーマ1.イメージングによる豊かな暮らしへの貢献

- 「技術のご紹介」…[canon.jp/technology](http://canon.jp/technology)

#### 重要報告テーマ2.未来社会に貢献するイメージング技術の創造

- 「技術のご紹介」…[canon.jp/technology](http://canon.jp/technology)

#### 重要報告テーマ3.製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減

- 「環境への取り組み」…[canon.jp/ecology](http://canon.jp/ecology)
- 「サステナビリティ報告書」(HTML版)  
…地球環境

#### 重要報告テーマ4.よき企業市民としての社会貢献

- 「社会貢献活動」…[canon.jp/scsa](http://canon.jp/scsa)
- 「サステナビリティ報告書」(HTML版)  
…地域・社会への貢献

#### 重要報告テーマ5.多様な人材の雇用・育成・登用

- 「サステナビリティ報告書」(HTML版)  
…人権の尊重、適正な労働環境づくり

#### 重要報告テーマ6.コーポレート・ガバナンス／ コンプライアンスの強化

- 「サステナビリティ報告書」(HTML版)  
…公正な事業活動、組織統治

#### 第三者意見書

- 「サステナビリティ報告書」(HTML版)  
…第三者意見書

人権の尊重	人権問題への配慮	●不当な差別の防止 ●ハラスメントの防止 ●児童労働、強制・義務労働の防止
	多様性の尊重	●多様な人材の登用・活用 ●グローバルな人材雇用・活用
適正な労働環境づくり	従業員に関する方針	●人事基本方針 ●行動指針と「三自の精神」
	雇用と処遇	●雇用と労使関係 ●賃金制度
	ワーク・ライフ・バランスの推進	●両立支援、次世代育成支援に向けたアクションプラン
	自己成長・能力開発の支援	●教育制度 ●認定・表彰制度
	労働安全衛生	●方針とマネジメントシステム ●労働災害防止に向けた取り組み
	健康管理	●生活習慣病予防施策の推進 ●メンタルヘルスケア施策の推進
公正な事業活動	コンプライアンス	●方針・体制 ●教育・啓発活動 ●安全保障輸出規制への対応
	公正な取引	●調達の基本方針 ●サプライヤーとの連携 ●公正で透明なサプライヤーの選定
	知的財産活動	●知的財産についての考え方 ●知的財産管理体制 ●ブランド管理 ●特許の出願状況
お客様への配慮	品質保証の基本方針	●「Canon Quality」の実現に向けて
	お客様の「安全」のために	●製品の安全性の確保 ●安全性評価の取り組み
	お客様の「安心」のために	●ユニバーサルデザインの追求 ●美しさ・心地よさの追求
	お客様の「満足」のために	●お客様サポート ●お客様の声を活かした製品の改善
地域・社会への貢献	災害被災地への支援	●世界各地の自然災害被災地を支援 ●東日本大震災の被災地への継続支援 ●タイの洪水被災地への支援
	地域貢献活動	●子どもの教育支援 ●社会福祉 ●自然保護
	芸術・学術への支援活動	●文化・芸術支援 ●研究・学術支援
組織統治	コーポレート・ガバナンス	●ガバナンス体制 ●各種経営委員会
	セキュリティ	●情報セキュリティ ●物理セキュリティ
	災害時の事業継続計画	●事業継続対策の推進
	適正な情報開示と利益還元	●株主・投資家との対話 ●株主への利益還元 ●社外からの企業評価
第三者意見書		●第三者意見書のプロセス
GRIガイドライン対照表		

## 第三者意見書



TrendSustainエグゼクティブ・ディレクター  
ASrIA (Association for Sustainable &  
Responsible Investment in Asia)ディレクター  
www.trendsustain.com  
www.asria.org

デビッド・サンモール・シール

今年もキヤノンが包括的な報告をまとめたことに対し、お祝いの言葉を述べたいと存じます。環境マネジメントおよび環境配慮型製品のイノベーションにおいて、キヤノンはこの10年間にわたってその強みを大いに発揮してきました。2008年からは環境ビジョンである「Action for Green」によって、さらにその強みが活かされています。キヤノングループCSR活動方針を制定し、グループ全体におけるサステナビリティの考え方を統合していくことを強く自覚した今、キヤノンには、より一体化され、断固とした方法で、より広範なCSR活動を調整し、推進する素晴らしい機会があります。この新たな決意は、本年の報告書の協議プロセスにおいてもあらわれていました。この取り組みが今後さらに有益なものにつながることを期待しています。

キヤノンが継続的に行っているステークホルダーエンゲージメントプロセスは、重要課題の選定に役立っていますが、ステークホルダーから提起される具体的な課題についてさらに情報を得ることができればより有益でしょう。このほかにも複数の課題が私の目にとまりました。例えば、ステークホルダーは、キヤノンの製品やサービスの利用にかかわるデータ管理と安全性に興味があるでしょう。データ保存や長期的な安全性、さらには写真、フィルム、文書など、データのユーザビリティに対する需要が急増しており、個人・法人の双方の関心が高まっています。この課題をキヤノンが長期的にどう対処し、また顧客をどのようにサポートしていくのかについて、より具体的な情報があると有益です。さらに、CO<sub>2</sub>の管理および削減も重要な課題です。明確なCO<sub>2</sub>削減目標をともなったグループ全体の計画を、総合的なCO<sub>2</sub>管理システムと組み合わせれば、CO<sub>2</sub>管理の優れた推進力となります。CO<sub>2</sub>にかかわるリスクと機会の両方の観点から、グループ全体、277社の全連結子会社、そしてより広範なバリューチェーンにおいて、このプロセスをどのように実施するのかをより明確に理解できるようになればよいでしょう。

従業員管理について報告書に記載されている情報は、従来よりも充

実していました。「ワーク・ライフ・バランス」プログラムに関する情報はとくに注目に値するものであり、ベトナムの製造工場での従業員管理について詳述されています。現地雇用計画に関するより具体的な情報があればなおよいでしょう。例えば、現地雇用とは、厳密には工場までの毎日の通勤圏内に家族とともに暮らす労働者を雇用するという意味なのか、また、工場周辺のコミュニティとの関係強化に向けてどのような取り組みを実施するのか、といったことです。最後になりますが、キヤノンの事業や従業員が昨年の東日本大震災やタイの洪水によって直接的な影響を受けたこと、そしてキヤノンが災害救援に惜しみなく貢献し、またその災害マネジメントシステムを強化したことが明確にされています。コミュニティの支援においては、活動の長期的価値を向上させるために、災害救援活動の効果を長期にわたって管理・評価する方法についてより詳しい説明があると有益でしょう。総じて、本年の報告書は、質の面から格段の進歩が見られ、キヤノンにお祝いの言葉を述べたいと存じます。

### 第三者意見書について

第三者意見書<sup>※1</sup>は、2003年版より継続して、TrendSustainのデビッド・サンモール・シール氏およびヴァッパータール研究所所属の有識者(2008年版よりユストゥス・フォン・ゲイブラー氏が担当)にお願いしています。これは、本報告書<sup>※2</sup>が、単年のみならず中長期的な範囲で、その記載情報やパフォーマンスの質、ステークホルダーの関与に関して、ステークホルダーの期待に応えているかについてのご意見をいただくためです。

また、コメンテーターとの意見交換を深めるべく、本報告書企画時点および意見書作成時点でのダイアログを行い、ご意見を可能な限り反映しました(P38の表を参照)。ダイアログにおいて、優れていると評価された内容や、長期的に取り組むべき重要課題が、この意見書に集約されています。

これらの指摘された課題や、そのほかのステークホルダーの皆様からのご意見などを踏まえ、今後のキヤノンのCSR活動の向上や、本報告

書などを通じた情報開示の強化を図っていく所存です。なお、今回のコメンテーターとのダイアログ要旨を含む第三者意見書のプロセスを、Webサイトで開示しています。

※1 第三者意見書は、報告内容やデータを第三者検証するものではありません。意見書の内容はコメンテーターの個人的見解であり、所属する組織としての見解ではありません。

※2 サステナビリティ報告書2012は、PDF版とHTMLから構成されます。(URL: <http://web.canon.jp/csr/index.html>)

## 第三者意見書



ヴッパータール研究所  
持続可能な生産・消費部門  
www.wupperinst.org

プロジェクト・コーディネーター  
ユストゥス・フォン・ゲイブラー

サステナビリティ報告は、より持続可能なビジネス慣行を推進し、持続可能な発展の基礎条件である透明性や説明責任を向上させるものです。キヤノンのサステナビリティ報告書2012には、この目標に対する重要な成果がまとめられています。キヤノンは数々の取り組みを経て、本報告書の質をさらにもう一度向上させたいと思います。今後もキヤノンにおいてさまざまな意義のある変革が行われることを期待します。

本年の報告書では、キヤノンやステークホルダーに関する重要な課題が取り上げられています。ステークホルダー調査で特定された「6つの重要報告テーマ」に加え、「ISO 26000 (社会的責任に関する手引) の7

つの中核主題」が報告のもう一つの基礎をなすものとして述べられています。多くのテーマについてとても興味深く、さらにいずれも他ページと関連する情報が掲載されており、そのことは、重要報告テーマの部分にある表題「基本的な考え方・方針」に見てとれます。将来の報告書において、ISOの7つの中核主題に6つの重要報告テーマをさらに融合することができれば、より評価に値するものとなるでしょう。ISOのガイドラインを考慮するというアプローチはおそらく将来性があり、革新的であると思われます。それによって、重要な国際的なプロセスを経て特定されたさまざまなステークホルダーの期待に対応することが可能となるからです。

サステナビリティ報告書の内容は、企業が与える重要な社会的、経済的、環境的な影響が反映されているべきであり、そのためには、効果的に内部マネジメントプロセスを支援し、対外コミュニケーションを拡大し、ビジネスの機会をオープンにしていくことが必要です。この点において今回改善された具体的なテーマとして、「製品ライフサイクルを通

じた環境負荷の低減」という重要報告テーマに関する記載があげられます。なかでも、「環境性能」および「環境影響の可視化」についての記載では、消費者志向の環境ライフサイクルマネジメントに向けた将来性のある手法が解説されています。今後の報告書では、これらの新しい取り組みが実際にもたらした影響への洞察なども含め、この重点事項がさらに掘り下げられると良いでしょう。そのほかの個々のテーマ、とくに社会問題の内容については、設定目標が達成されたかどうかを明確に示す定量指標が追加されれば、より良いものになるでしょう。

キヤノンはこれまでのCSRに対する努力によって培われてきた豊富な経験を活かして前進することができ、より高度な説明責任を果たす準備ができています。グループ全体を対象として本年1月1日に策定された新しいCSR活動方針、その方針を実施する新組織であるCSR推進部は、この先の数年間において重要な役割を担うことになるでしょう。今後の進化に期待しています。

## ダイアログを通じたコメントーターの意見と、キヤノンの対応

主なご意見	主な対応 (2012年版報告書での新規掲載項目)	PDF版での記載対応頁	HTMLでの記載箇所
ステークホルダーに関係する取り組みをさらに発展させ、主要ステークホルダーの関心事項とサステナビリティ報告書の報告内容との関連性をさらに強化してほしい。	ステークホルダーとのコミュニケーションはIR活動や慈善活動、寄付活動などの個々の分野では行っているが、今後、より広い範囲でステークホルダーエンゲージメントに取り組むことが課題であると認識している。	—	—
「重要報告テーマ」と「ISO26000の中核主題に沿った報告」の関連性、それぞれの役割について丁寧に説明すべき。	「重要報告テーマ」および「ISO26000の中核主題に沿った報告」の両者の報告内容を、ステークホルダーアンケートの調査結果にもとづき決定しており、このプロセスをP10で明記するようにした。	P10	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年の重要報告テーマ</li> <li>ステークホルダーの関心がとくに高い項目</li> </ul>
トナーカートリッジのリサイクルやエコ設定機能、使用段階の“見える化”など、これらの活動の効果に関する情報があるとよい。	ユーザー側において環境配慮製品が与える効果を評価することは重要であると認識している。現時点は使用段階の“見える化”など、導入段階であり、今後これらの効果については報告できるように検討していく。	P18-19	重要報告テーマ3
重要報告テーマ4の災害支援について、キヤノンはその効果を確実にするため、どの程度寄付先を管理・把握しているのか?キヤノンはその実効性を確保するために長期的な視点で活動を支援しているのか?	キヤノンの寄付が有効に使われているかについては寄付先から報告をしてもらい効果を確認している。また、寄付を行うかを決定する際には、常に長期的な支援の視点を考慮している。この考え方を重要報告テーマ4でも記載する。	P21	重要報告テーマ4
労務管理や福利厚生の取り組みについて、アジアやその他の新興国の製造拠点でもどの程度導入されているのか、情報を掲載してほしい。さらに、地域雇用については、その方針を明確にしていく必要がある。	HTML版において、キヤノンベトナムなどアジア地域の人材育成や福利厚生に関するトピックスを掲載する。地域雇用については、さらに状況の把握に努め、詳細な情報を提供できる体制を整えていく。	—	自己成長・能力開発の支援
「ISO26000の中核主題に沿った報告」にはキヤノンが掲げたテーマに関するたくさんの活動に関する報告があるが、測定可能な指標がしばしば欠けている。	今回の報告書では「地球環境」以外では初めて、2011年の活動と今後の計画を示す表を導入し、まずは一歩前進と考えている。指標をさらに具体的なものにしていくことについては、改善できるよう努力していく。	P29-34	2011年の主な活動実績と今後の計画

**Canon**

キヤノン株式会社

〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2

連絡先

TEL : 03-3758-2111

E-mail : [sus@list.canon.co.jp](mailto:sus@list.canon.co.jp)

Webサイト : <http://web.canon.jp/csr/index.html>